第四次5カ年計画（中期計画）　取組総括について（令和6年度実施報告及び令和7年度計画を含む）

第三次5カ年計画　〈平成27年度～令和元年度〉

重点事項

- 【教育の質保証】
- 【学生支援策の充実】
- 【入試改革の推進】
- 【社会連携】
- 【経営基盤・組織の強化】

毎年度

前年度実績報告と実績に基づく当該年度事業計画

例年5月理事会・評議員会

令和元年度

第三次5カ年計画の総括（達成状況、課題の確認）

令和元年12月（自己点検評価報告書）

第四次5カ年計画　〈令和2年度～令和6年度〉

令和元年度

第四次5カ年計画の作成

令和2年3月理事会・評議員会

重点事項

- 【教育の質向上】
- 【学生支援策の充実】
- 【入試改革と戦略的学生募集・広報活動の推進】
- 【社会連携（地域貢献・国際交流）】
- 【経営基盤・組織の強化】

令和2年度

第四次5カ年計画に基づく令和2年度事業計画

令和2年5月理事会・評議員会

次年度以降

前年度実績報告と実績に基づく当該年度事業計画

例年5月教授会・理事会・評議員会審議

令和6年度後半～令和7年度初

第四次5カ年計画の総括（前年度実績等含）

次期（第五次）5カ年計画/令和7年度計画

第4次5ケ年計画（2020～2024年度　中期計画）

＜5ケ年計画の経緯、概要＞

第1次：2005～2009
第2次：2010～2014
組織改編のための発展的改組・整備期
①聖マリア学院大学開設／短期大学からの改組（2006～）　②大学院開設（2010～）　③専攻科開設（2013～）

第3次：2015～2019　ー
一連の改組期を経て質的点検・充実期
①建学の精神に基づく教育研究を発展的に継続するための取組
②認証評価適格認定／有効期間：2018.4～2025.3

＜次期5ケ年計画骨子＞　【A】50周年記念／2023年度（since 1973）⇒ 周年事業の企画立案・広報展開
【B】中期（5ケ年）の事業構想・行動計画

【B】－ｉ＞ テーマ

「 50年目の原点回帰　～理念継承のための変革～ 」

建学の精神：「カトリックの愛の精神」
主イエスキリストの限りなき愛のもとに、常に弱い人々のもとに行き、常に弱い人々と共に歩むことです
教育理念：聖マリア学院大学は「カトリックの精神」に基づく教育・研究を行って、豊かな人間性と深い教養を具え高度の看護知識と技術に基づく科学的な看護実践能力を養い、広く人間社会の健康に寄与できる篤実有能な人材を育成することを目的としています。
教育の特色：○「人間の尊厳・生命を尊重する倫理、生命倫理教育」による倫理的判断能力／専門職としてのケアリング／ヒューマンケアの実践能力の育成
○シスター・カリスタ・ロイ博士提唱の「ロイ適応看護モデル」に基づく科学的思考と問題解決能力の育成
○聖マリア病院とともに、長年の国際保健医療協力に連携して実践している「国際看護学」の教育

【B】－ ii ＞ コンセプト

① ハードからソフト重視への事業展開の方針化
② 発展的拡充施策から“安定的持続施策”へ（合理化、適正化への取組み）
③ 理念や特性、規模に見合った経営戦略の立案、数値目標化
→真に必要な事業の取捨選択、組織の再構築（長期的視座からの Compact Design）
→強み・特色の強化（ブランディング）、弱みの克服、又は非効率・非生産的事業の見直し、スリム化

【B】－ iii ＞ キーワード

“学生のため、社会のため、未来のため” ⇒ 5つのカテゴリー化（第3次5ケ年計画を継承しつつ）

1_ St. Mary's Philosophy　理念の継承、実践の為の取組み
2_ Enrollment Management　学生の成長を促す為の取組み
3_ Glocal（Global and Local）　世界に開かれ地域に根差す為の取組み
4_ Universal　標準性と多様性の推進の為の取組み（ex.分野別評価、合理的配慮、奨学制度 etc.）
5_ Innovation　教育力、経営力強化の為の取組み（ex.トップダウン型→組織経営型 etc.）

【B】－ iv ＞ 重点項目

中期的行動指針の柱となる5つの重点項目
「教育の質向上」「学生支援策の充実」「入試改革と戦略的学生募集・広報活動の推進」「社会連携（地域貢献・国際交流）」「経営基盤・組織の強化」

＜10年後の在るべき姿／Vision2030＞

“カトリック大学”として･･･社会に開かれているか＿信頼性、公開性、貢献度
未来に開かれているか＿計画性、継続性、経営力
学生・教職員は拓かれているか＿教育の質、development

第4次5ケ年計画を踏まえ、10年後の大学像を指標化し、第5次5ケ年計画（2025～）策定時の基準項目とする

第四次５カ年計画　総括（概要）

※【　】は中期行動計画及び令和５年度計画の達成度を示す。◎：達成済（100%）、○概ね達成（99～70%）、▲継続取組が必要（69～10%）、×殆ど取組んでいない（9～0%）

重点項目１：教育の質向上

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
1. 教学マネジメント体制及び組織的教育展開の強化による学修者本位の教育への転換	ⅰ＞教育目標、三つのポリシー並びにアセスメント・ポリシーの戦略的見直しと質向上のための PDCA サイクルの機能化を図る。	○	❶令和 4 年度入学生からを対象とした、建学の精神である「カトリックの愛の精神」を基盤とした学生一人ひとりの人格の成熟と看護実践者としての成熟を目指した、新たな教育目標、3 つのポリシー並びにカリキュラムを検討し、その完成に至り、運用（授業）を開始（教学マネジメント会議）。 ❷アセスメント・ポリシーに記載する項目を中心に学修成果に関する調査・評価を実施。学修成果上、課題として挙げられてる項目については、各委員会等において適宜、課題解決に向けて検討を実施。PDCA サイクルに基づき、自己点検評価総括委員会、教学マネジメント会議等への報告、教学マネジメント会議等は、必要に応じ改善に関する大学方針を示し、また教学マネジメント会議としても改善に向けた対応を実施（教育の質向上委員会、教学マネジメント会議） ❸内部質保証の機能化に資するアセスメント・ポリシーへと改正。（教学マネジメント会議）。	中期計画達成済。令和 7 年度には令和 4 年度から開始した学部カリキュラムが完成年度を迎える。引き続き、アセスメント・ポリシーに基づき評価並びに改善に向けた取組を実施していく。 次期５カ年計画Ⅰ・②-ⅰ
	ⅱ＞ディプロマ・ポリシーを基点とした科目編成・教育の実施を図る。	○	❶カリキュラムマップを作成、学生には履修の手引きへ掲載し、学生自らが学修課程を常に意識しながら辿ること、学修の積み上げ確認に活用した。また、教職員については研修会での活用等を通じ、ディプロマ・ポリシーを基点として、各授業科目の相互関係、履修順序の再認識を図った。 ❷最終年次に進む前の学生に対する、DP 下位項目を活用した DP 達成度評価（調査）による学生自身の学びに振り返り機会の提供に関して、令和 7 年 3 月に 3 年生に対し調査を実施、今後、学修指導やカリキュラム評価に活用。 なお、カリキュラムツリーの作成には至らなかった。（カリキュラム検討会、教育の質向上委員会等） ❸教育改革推進助成を毎年度採択（中期計画期間中 15 件）、教育理念に則った教育改革を推進（教学マネジメント会議）	授業科目の関連性等を示すカリキュラムツリーの作成を行い、学生が科目の繋がりを意識しながら学ぶためのツールとし、更に教職員のカリキュラム理解、カリキュラム評価等にも活用していく。DP 達成度評価（調査）結果の活用については総括に記載（カリキュラム検討会、教育の質向上委員会等） 次期５カ年計画Ⅰ・①-ⅱ、②-ⅰ
	ⅲ＞学修成果の把握・可視化と結果を踏まえた改善への取組を図り、その前提となる成績評価の信頼性確保に向けた学内基準・共通認識を図る。	○	❶学修成果に関しては、アセスメント・ポリシーに基づき適切に把握・評価し、改善へと活用した。評価指標のうち、DP 達成状況に関する各種調査（卒業時・卒業後・就職先アンケート等）に関しては、例年概ね良好な結果を得ることができた。 ❷学生の成績に基づく学修成果に関しては、他科目と比べ恒常的に GPA が低い科目については、教学マネジメント会議とも連携し科目責任者との調整等を実施し改善に向けた取組を実施。また、令和 6 年度には、カリキュラム研修会において、アセスメント・ポリシーを踏まえた学修成果に基づく評価結果を全教職員に共有、今後の評価・改善に向けての現状把握の機会とした。 成績評価の信頼性確保の観点からは、学生に対する成績評価に関する異議申し立て制度の運用を開始。 科目と DP の関連性と各科目の成績に基づく各 DP の達成状況をレーダーチャート等で示す、ディプロマ・サプリメントの運用を開始したが（現時点では就職試験用）、全学年へのフィードバックや DP と科目の関連性のあり方等を含めた内容の検証等、継続した検討が必要である。（教育の質向上委員会、自己点検評価総括委員会）	総括に記載のとおり、ディプロマ・サプリメントの全学年へのフィードバック（上記記載の在学生への DP 達成度調査と併せて）とその内容検証を継続的に実施していく。また、現状、他科目との GPA に乖離が見られる科目の一部については継続した検討が必要であり、対策検討・実施と結果の検証を行っていく。 次期５カ年計画Ⅰ・①-ⅱ、②-ⅰ

	ⅳ＞教学マネジメントを支える基盤の強化としてのFD･SD の高度化と教学 IR 体制の確立	○	❶求める教職員像や FD（SD）実施方針を定め、授業公開等の例年の取組の他、その時々に必要とされる研修会･取組を企画･実施。例として、新型コロナウイルス感染症拡大時の遠隔授業実施に向けた研修、新カリキュラム開始前には、新カリキュラムの理解に関する研修、また認証評価受審に向けては大学に求められる内部質保証等に関する研修、更に新カリキュラム完成年度に向けたカリキュラム評価に関連する研修等を実施（教育の質向上委員会、教学マネジメント会議、IR･SD 推進本部）。 ❷IR 機能強化については、IR に関する教育プログラムを複数年に渡り実施 （IR･SD 推進本部）。	引き続き、例年の取組の継続とその質向上を図る他、その時々の大学の教育研究活動上の課題改善に繋がる FD･SD を企画、実施していく（教育の質向上委員会、IR･SD 推進本部）。 教学 IR 体制の確立に関しては、学生情報の一元化の継続検討並びに、大学全体（特に教学 IR 情報を取り扱う部署に属する事務職員）の IR に関する意識向上を図っていく（IR･SD 推進本部） 次期５カ年計画Ⅰ･①-ⅴ、②-ⅲ
	ⅴ＞教育成果や教学に係る取組の積極的公開を図る。	○	❶例年、ホームページ上に学修成果に関する各種情報を公表（教育の質向上委員会）	中期計画達成済み（取組の継続）

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
2．本学の特徴と社会動向を踏まえた教育課程の再編成	ⅰ＞カトリックの愛の精神を基盤とした看護専門職を育成する教育課程を編成する。	◎	中期目標･計画１のⅰ＞❶に記載。	中期計画達成済み（取組の継続）
	ⅱ＞Society5.0 に向けた人材育成を可能とする教育課程を編成する。	◎	❶看護学部においては、「データヘルスサイエンス入門プログラム（文科省：数理･データサイエンス･AI 教育プログラム･リテラシーレベル認定）」を開始、良好な学修成果を得ている。また大学院においては「データヘルスサイエンス看護学領域」を設定、１名が当該領域を修了した（教学マネジメント会議）	中期計画達成済み（取組の継続）
	ⅲ＞保健医療福祉の動向を反映する保健師助産師看護師養成所指定規則改正の意図を踏まえた教育課程を編成する。	◎	中期目標･計画１のⅰ＞❶に記載。 指定規則改正に踏まえた改正としては、成人看護学と老年看護学、地域看護学と在宅看護学を統合し、教育内容の充実を図った。	中期計画達成済み（取組の継続）
	ⅳ＞保健師･助産師教育の教育課程の在り方（学部選択、別科、大学院）及び大学院におけるクリティカルケア看護における専門看護師課程の検討	▲	❶保健師･助産師教育の在り方（学部選択、大学院等）について、特に助産師課程に関し、学部生からは１年での課程修了の需要が高く、当面は現状の教育課程（保健師：学部選択、助産師：専攻科）を継続するものとした。大学院教育（学部教育との繋がり、急性･重症患者看護専門看護師課程の新設）については、実際のカリキュラム変更、課程申請には至らなかった（教学マネジメント会議）	本学の学部教育･大学院教育の状況及び聖マリアグループ全体の動き、また社会の保健･医療･福祉に関するニーズを踏まえての、本学の大学院教育の評価を実施し、今後に向けての検討を行っていく（教学マネジメント会議） 次期５カ年計画Ⅰ･①-ⅵ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
3．学生個々人の可能性を最大限に伸長する教育への転換と予測不可能な時代で新たな価値を創出できる人材の育成	ｉ＞幅広い総合的知識を応用し、現代社会の問題解決に必要な力、課題発見能力等を身につけるリベラルアーツ教育の充実を図り、更に、看護大学として、また本学の強みを活かしたSTEAM 教育の在り方を検討する。	◎	❶カリキュラム全体を通じて、キリスト教的人間観に基づく、生命の価値、人間の尊厳について理解するカリキュラムを編成している。また。看護専門職を目指す者として、講義、演習、実習を通じて、看護実践の基盤となる倫理的判断力、論理的・科学的思考力を養い、看護実践の場における諸問題を発見し、解決するための力を養っている。 　新カリキュラムにおいては、分野を改め、建学の精神・DP にも記載するロイ適応看護モデルも念頭においた分野配置、また、従前の教養科目群と専門科目群を明確に区分するのではなく、目的に応じた文理横断的分野配置への改正、更にデータヘルスサイエンス教育の強化を図り、保健・医療・福祉の分野における新たな価値の創造に向け、データ・AI を利活用する思考、健康課題を分析し解決に役立てる思考を身に付ける教育を強化している。（教学マネジメント会議）。	目標達成済み（取組の継続）
	ⅱ＞情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法の導入により、学生の主体的学びへの転換を図り、個々の能力や適性に応じた教育の提供を図る。	○	❶中期計画策定段階において covid-19 が流行し、感染対策としての ICT 活用（オンライン授業等）が主となり、オンライン授業に関するマニュアル作成・FDの実施、周辺機器の整備等の対策を講じた。感染が落ち着いている期間においては、対面授業を実施しつつ、自宅よりオンラインで参加できる体制（ハイブリット）を整えるなど感染下においても学生の学修機会を確保した。Covid-19 が感染症法で５類になったことに伴い、全面対面授業となったが、コロナ中に構築した ICT を用いた教授法（Webclass や動画配信、オンライン講義等）については、各科目の学修を助ける方法として活用が継続されている。これらの取り組みが、Webclass や Teams による課題の提出、資料の共有など ICT の適切な活用につながった。（教育の質委員会） ❷図書館での取組として、1）オンラインサービスの充実、2）文献収集におけるサポートの充実、3）カリキュラムに即した検索ガイダンスの実施（図書館運営委員会）	・全学的なパソコン必携化の導入に伴い、学生が授業において PC を持っている状況を前提とした効果的な授業運営の方法の検討を行う。（教育の質向上委員会） ・学修環境を整えるため、研究活動に必要な資料が揃っているかどうか点検する。内容が古い図書や重複して所蔵している図書などを整理し、適切な資料を提供することができるよう計画的に除籍を行う（図書館運営委員会）。 次期５カ年計画Ⅰ・①-ⅲ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
4.カトリックの愛の精神に基づく大学における看護基礎教育と聖マリア病院における看護実践の質向上 【2020.5 修正】	ｉ＞教育モデル病棟構築の継続と実習指導者（学内教員を含む）の質向上を図る。	○	❶教育モデル病棟については、2 病棟を構築し、継続して稼働できていることは評価できる。一方で、令和 6 年度中に予定していた、教育モデル病棟の評価や選考基準を用いた教育モデル病棟の再検討については実施には至らなかった。 ❷実習指導者（教育者）の質向上については、理念教育・継続教育への取り組み他、CNS や臨床講師等の積極的活用等により保たれており、評価できる。また、ユニフィケーション事業の開始により、更なる質向上へ繋がる素地となった。	＊ 理念教育・継続教育の評価や継続 ＊ 教育モデル病棟の評価と選考基準の検討 ＊ 臨床看護講師等の活動評価 ＊ 大学院 急性･重症患者看護分野 CNS コース構築・カリキュラム検討の継続 次期５カ年計画Ⅰ・①-ⅳ
			1）建学の精神に基づいた教育及び看護実践の質を向上させるために必要な資料の収集 　①回勅「ラウダート・シ」に対する理解を深めるために必要な資料、②新カリキュラムを理解するために必要な資料、③キリスト教関連資料（創設者の寄贈図書を含む）、④専門的知識を得るために必要な資料 2）学生図書委員（LA）による展示 　　収集した図書への興味関心を高めるため、学生図書委員（LA）による POP 展示を行った。 3）資料収集のための環境整備 　　新カリキュラムに対応した図書分類対照表を作成し館内配架図と連動させることで、必要な図書を入手しやすい環境を整えた。また、書架の配置を変更し、学生がより使いやすい導線を確保した。（図書館運営委員会）	目標達成済み

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
5. 教育目標・将来構想実現に資する教員組織の再構築と適切な人事制度・支援体制による教育研究活動の活性化	ⅰ＞大学の将来構想を踏まえた教員組織の構築を検討する。	○	短期的視点においては、毎年度の効果的教育課程運営に向け、適切な教員配置を行うことができた。また、令和４年度には、従前の基準の他、「教員昇任採用基準に関する申し合わせ事項」を策定するなど、適切な人事制度の運営を実施してきた. 令和４年度からのカリキュラム改正においては、保健医療福祉の動向（指定規則改正）も踏まえ、一部領域の統合を行い、それに伴い教員領域についても一部統合・共同しながら教育運営を実施している。更に大学院の将来構想も踏まえた教員配置を検討、実施した。 教員の支援体制については、建学の精神に関する研修、病院における臨床研修制度、授業参観等、大学全体としての取組の他、領域内において適切に実施しているが、令和４年度には大学としての新任教員育成、教員間ピアサポートに関する基本的方針を「教育」「研究」「社会貢献」ごとに取りまとめた（教学マネジメント会議）。	理念教育の継続ができるよう長期的視点での教員配置の検討を行うとともに、学生数規模に応じた適切な教員配置についても検討を行う（教学マネジメント会議）。次期５カ年計画Ⅴ･②-ⅰ
	ⅱ＞教育面を中心とした教員活動状況評価を通じ、教員自らが教育研究活動の状況を点検・評価し、質向上を目指すことにより、大学全体の能力向上、活性化を図る。	◎	「教育」「研究」「社会貢献」「大学運営」の４項目からなる教員活動状況評価については、随時、評価項目・返却方法の見直しを実施、教員自らが点検・評価し、質向上を目指すことができる制度への改善を図りながら実施した。 ティーチングポートフォリオについては、各教員のティーチング・ポートフォリオを学内サーバーで閲覧可能とし、情報共有による教育の質向上を図っており、本取組は、日本看護学教育評価において高い評価を得た（教学マネジメント会議）。	中期計画達成済（取組の継続）
	ⅲ＞研究成果の更なる促進に向け、大学・領域内における研究支援を強化	◎	・研究実施環境の継続的な整備という点において、定期的な研究倫理審査の開催、研究倫理に関する研修機会の提供、研究への取組みを支援する研究費配分を実施することができた。段階的に学内研究費を減額し、外部研究費を獲得して研究を実施することへの意識醸成を図った。 ・科研費獲得支援としては、専門領域・教員間での支援、各種説明資料の提供、学内教員の採択課題申請書開示、事務局による申請書類の点検を実施した。結果として、目標の新規採択課題５件以上は安定的に確保することができた。 1）蔵書構築の見直し ①不足している分野（地球環境、経済学等）の資料を重点的に収集、また創設者からの寄贈図書約 3,000 冊の受入が完了。 ②旧版の資料や重複して所蔵しているタイトルなどを精査して不要な資料を選定し、除籍を行った。（図書館運営委員会）	中期計画達成済（取組の継続） 次期５カ年計画Ⅰ･③-ⅰ～ⅲ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
6. 教育の質に関する内部質保証の機能性・有効性の向上 （学外者からの意見の積極的活用）	ｉ＞点検評価の実施においては、法的に義務化された機関別認証評価（日本高等教育評価機構）の他、自治体を始めとした地域社会・産業界等の意見、更に任意受審である分野別認証評価（日本看護学教育評価機構）を受審し、積極的に客観的意見を取り入れる。	○	点検評価における学外からの客観的評価については、毎年度、外部評価委員会を開催、自治体・産業界、また名誉学長からの評価を頂く機会を設けており、教育課程並びに学修成果に関しては、概ね良好な評価をいただくことができている。また、令和４年度には、任意受審である日本看護学教育評価機構による分野別評価（看護学教育評価）を受審、適合認定を得ることができた。一方、改善勧告は付されなかったが、総評において検討課題について数点示された。これら課題については、各委員会にフィードバックし、改善を促し、自己点検・評価総括委員会として改善状況を評価し、ホームページに公表することで、内部質保証の実質化を図っている（自己点検・評価総括委員会、教育の質向上委員会）	分野別評価（日本看護学教育評価機構）において検討課題として示された事項のうち、継続検討事項については、改善に向けた取組を実施していく。また、令和７年度に機関別認証評価（日本高等教育評価機構）を受審する。その前後の過程において、本学自ら課題とした事項や評価機構から検討課題等が付された場合は、その改善に向けた取組を実施することで内部質保証の実質化を図っていく（自己点検・評価総括委員会） 次期５カ年計画　Ⅰ･②-ｉ、他全般

第四次５カ年計画　総括（概要）　※【　】は中期行動計画及び令和５年度計画の達成度を示す。◎：達成済（100%）、○概ね達成（99～70%）、▲継続取組が必要（69～10%）、×殆ど取組んでいない（9～0%）

重点項目2:学生支援策の充実

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
1. ひとりひとりの学生の個性と多様性に寄り添う支援	ⅰ＞チューター教員、科目担当教員、学内学生支援部署、学生支援センター（生活支援部門）が適切に連携し、一人ひとりの学生の個性、背景、心身の状態に応じた支援を行う。	○	・チューター教員による定期的な面談を実施し、欠席の目立つ学生、心身不調の学生、学修に苦手さのある学生等に対しては、早期に学生支援部署や学内カウンセリングへつなぎ、連携しながらの支援を継続した。 ・卒業生への無記名調査「教職員による学生生活支援についての満足度」では、84.4%の学生から大変満足・ほぼ満足との回答が得られた（令和6年度実績）。	日常的な支援による早期対応システムの構築 保護者との情報共有による連携強化 次期５カ年計画Ⅱ①-ⅱ、①-ⅲ
	ⅱ＞休学者、留年者、退学予備軍に対し、大学を継続するための学修及び学生生活支援	○	・留年学生や休学学生、精神疾患を有する学生、その他気がかり学生については、学生の背景や心身の状況に応じて、チューター教員を中心とした継続的な支援を行った。 ・留年学生及びその保護者との、教務部（教務部長、教務課長）、学生部（チューター、学生部長、学生課長）による面談を実施、学修継続のための支援を学生・保護者とともに継続的に実施した。 ・令和2年～6年度の退学率は、R2年６名（1.4%）、R3年１名（0.2%）、R4年１名（0.2%）、R5年９名（2.1%）、R6年度９名（2.4%）で推移した。5か年の平均は1.3%であり、目標値の2.0%より低い退学率であった。なお、退学の時期は、2年次が最も多く、全体の約5割を占めていた。	休・退学防止のための学内相談体制と学内支援組織の再構築 次期５カ年計画Ⅱ①-ⅰ
	ⅲ＞学生にとって身近で分かりやすい相談支援体制の構築	○	新年度オリエンテーションの際に学部学生全員に対し、学生相談体制や相談窓口についてガイダンスを実施した。 ・学生部ガイダンス時や教育懇談会時に具体的な困りごとのケースを示しながら説明し、学生・保護者がよりアクセスしやすい工夫を行った。	休・退学防止のための学内相談体制と学内支援組織の再構築 次期５カ年計画Ⅱ①-ⅰ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
2. 学生の理解度に応じた学修支援と主体的学修姿勢の醸成	ⅰ＞リメディアル教育、初年次教育により大学教育への円滑な接続を図り、成績格差の是正を図る。	○	入学前支援として、スタートアップトレーニング教材を入学予定者全員に発送。入学後に学習ノート提出と、実力テストを受験。チューター面談による個別支援を実施している。学習ノートは、毎年、ほぼ、100% が提出。入学後実力テスト平均点の経年比較では、低下傾向にあり、入学者全体の学力低下傾向が窺える。	入学定員確保から入試による選抜が厳しい現状もあり、入学者全体の学力低下傾向が窺える。入学前支援から初年次教育の在り方については、チューター制度も含め、支援策の検討が課題である。 継続取組（学修支援部門）　次期５カ年計画Ⅱ・②-ⅰ
	ⅱ＞学修支援ピア・サポーターを中心とした学年横断型グループワーク学修会を確立し、学生の主体的・能動的学修スタイルの形成、学修コミュニティーの形成を醸成し、受講学生の基礎学力の向上を図るとともに、指導学生の理解度向上並びに指導を通じた成長を促す。	▲	学年縦断型のピアサポート学修会は、カリキュラム上調整が困難な事もあり、学年横断型のグループ編成による活動に変更した。しかし、年度当初にグループ編成ができても、継続した学修活動につながるグループは少ない現状であった。学生が主体的に学修できるまでの継続した支援については、要検討。	学生の主体的学修姿勢の醸成と学力向上に向けた継続的な支援については、継続した課題である。学生の個別性に応じた学修支援については、チューターを中心にしつつ、教職員とも連携・協働する。継続取組（学修支援部門）　次期５カ年計画Ⅱ・②-ⅱ・ⅲ
	ⅲ＞学生行動調査を分析し、結果を踏まえた支援体制を検討・実施する。	▲	令和３年から令和６年の学生行動調査結果によると、1週間平均自己学修時間は、1時間未満が約 20 %、1時間から５時間が約 30 % であった。特に１年生から３年生においては、約 90% の人が、5 時間未満を占め、平時の学修習慣の確率ができていない状況が窺えた。	経済的理由から平日、休日にアルバイトを行っている学生も多く、自宅での学修時間の確保が厳しい状況が窺える。学修習慣の確立に向けて、学生の背景も考慮した支援について検討課題である。

				継続取組（学修支援部門）
	ⅳ＞国家試験合格を見据え、特に学修理解が困難な学生や留年生に対しては低学年からの学修支援体制を充実させ、また 4 年進級後の支援体制づくりを行う。	○	令和 6 年度までは、学修支援部門メンバーに加え、協力員が配置されたメンバー構成であった。部門員と協力員が協働し、支援強化が必要な学生を数人ずつ担当した学修支援体制であった。国家試験結果では、令和 3 年度は合格率が、全国平均を上回ったが、他の年度は、全国平均を下回わる結果となった。令和 6 年度は、学修支援部門員 7 人のみで、協力員の配置は無しとなり、チューターを主としながら、全教職員での協働・連帯による支援方向となった。模擬試験結果や面談結果などの情報共有、支援強化が必要な学生のチューター会議など実施。教職員あげた応援メッセージの掲示など行った。加えて、業者補講を導入した。令和 6 年度の国家試験合格率は、97.1％、100% 合格には至らなかったが、新卒者合格率の全国平均は上回った。	入学者の学力低下傾向が推測される中、入学者全員が国家試験に合格できることを目指す。低学年から自ら学修計画を立案し、実施、評価、計画修正と PDCA サイクルを回しながら学修に取り組む力を醸成する。チューターをはじめとした、組織的な学修支援体制の構築を図る。学生が受け身の学修姿勢とならないように留意する。 継続取組（学修支援部門） 次期５カ年計画Ⅱ・②-ⅱ・ⅲ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
3. 学生の適正や能力、可能性を活かし、よりよいキャリア選択を可能とする支援の充実	ⅰ＞低学年よりキャリアガイダンス実施し、キャリア形成の動機付けを行う。	○	・学内外の講師によるキャリア支援講座、進学ガイダンス、病院説明会を実施した。 低学年では、学部1年生を対象とした「ライフプランセミナー」を実施し、学部2年次には「キャリアデザイン講座」を開催、学部3・4年では、「就活スタート講座、自己分析病院研究講座、選考対策講座」を実施、自らのキャリアデザインを具体的に描く機会とした。	看護を取り巻く状況の変化を柔軟に受け止め、多様な働き方を主体的に選択するための支援 地域社会の健康に寄与できる愛の実践者を目指し、聖マリア病院との協働によるャリア支援 次期５カ年計画Ⅱ③-ⅱ・ⅲ
	ⅱ＞個人の能力や大学での学修を実践に活かすことが出来るよう、一人一人に応じた適切なキャリア選択のための支援を行う。	○	・チューター（ゼミ）教員、学生支援センターキャリア支援部門員による個別支援（進路相談・助言、履歴書添削、面接練習等）を実施した。 ・卒業前に実施している「キャリア・学生生活に関する実態調査」結果では、81.3％の学生から大変満足・ほぼ満足との回答が得られた（令和6年度実績）。 ・就職・進学希望者の就職・進学率は 5 年平均 99.6％（目標値 100％）、県内病院就職率は 5 年平均 55.6％（目標値 65％）	チューター（ゼミ）教員、学生支援センターキャリア支援部門員による進路相談・個別支援を継続。 次期５カ年計画Ⅱ①-ⅰ
	ⅲ＞地域社会の健康に寄与できる看護者の輩出を目指し、聖マリア病院との連携による就職支援を行う。	○	・個人の能力と大学での学修を地域に根差した実践に活かすことができるよう、聖マリア病院と連携し学生のキャリア選択支援と就職支援の充実を目指して実施した。 ・学部3・4 年生を対象とした聖マリア病院先輩看護師講話、学部 3 年生を対象とした「聖マリア病院看護部説明会」を実施 ・聖マリア病院就職率 5 年平均 45.1％（目標値 30％）	個人の能力と大学での学修を地域に根差した実践に活かすことができるよう、聖マリア病院と連携し学生のキャリア選択支援と就職支援の充実を目指す。 次期５カ年計画Ⅱ③-ⅲ
	ⅳ＞学修・研究意欲の高い学生に対し、大学院授業聴講機会の提供など、学びの意識を向上させる場を設け、進学も視野に入れたキャリア形成を可能とする。	○	・新年度オリエンテーションにおいて、大学院研究科長による進路ガイダンス、専攻科助産学専攻教務主任による進路ガイダンス、保健師コースガイダンスを全学年を対象に開催し、多様なキャリア選択の可能性を伝える機会とした。	生涯学びを続ける看護職者として、大学院進学も視野に入れキャリア支援を継続 次期５カ年計画Ⅱ③-ⅳ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
4. 真に支援を必要とする学生への適切な支援	ⅰ＞学生の正しい自己理解と人間的成長を促すための支援	○	・学修の苦手さがみられる学生、演習や実習に困難感のみられる学生、不安や緊張が強い学生、精神疾患を有する学生等に対し、演習・実習時の教育的配慮や個々の困り事の内容を聞き取りながら、学修継続に向けての支援を実施した。	対話を通した特性やニーズの理解と個に応じた効果的な支援 次期５カ年計画Ⅱ④-ⅱ

	ⅱ＞障害学生支援体制の構築を図るとともに、教職員の更なる理解を促すための取り組みを行う。	○	・インクルーシブ教育支援部門員により、学生とともに支援計画の検討と実施内容の評価を行った。 ・全教職員に対し支援申請及び支援内容の周知・配慮依頼を行った。 ・臨地実習の際には、各実習担当教員及び申請学生に対し、実習ごとに支援状況の確認を行った。	障がいのある学生の修学機会の保障と合理的配慮 次期５カ年計画Ⅱ④-ⅲ
	ⅲ＞意欲と能力がありながら、経済的理由により修学を断念することがないよう、給付型奨学金等の正確な情報提供と適切な運用を行う。	○	・経済不安を有する学生や保護者に対し、積極的で細やかな情報提供や奨学金申請に向けての支援を継続。 ・授業料納付猶予（延納・分納）を行うなどの弾力的な取り扱いや、個別の経済状況に応じた相談対応を行った。	奨学金制度見直し等の経済支援策の再検討 次期５カ年計画Ⅱ①-ⅳ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
5. 学生生活・学修環境の整備・充実	ⅰ＞学生生活満足度調査の結果等を踏まえ、学生が充実した学生生活を送り、また主体的学修を可能とする学内環境を整備する。	◎	（図書館） 1）オンラインサービスの充実 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインサービスを充実させた。図書館の閉館もしくは短縮開館を実施していたため、所蔵文献や貸出図書の郵送サービスを実施した。また、オンラインにおける文献収集をサポートするため、文献検索データベースのリモートアクセスを可能とした。 2）オンラインサポートの充実 オンラインサービスを活用した自己学修を支援するため、オンラインサポートを充実させた。 ①Webclass の活用　②検索データベースの作成　③文献収集に掛かる費用の補助 ④学生図書委員（LA）によるオンラインサポート 3）学年別検索ガイダンスの実施　（図書館運営委員会） （その他） 学生満足度調査結果等を受けて、2 号館パソコン室のパソコンスペックの向上、モニター変更等を実施	学生の自己学修を支援するため、図書館設備や所蔵資料の積極的な活用を提案する。 （図書館運営委員会） 次期５カ年計画Ⅰ・①-ⅶ

第四次５カ年計画　総括（概要）　※【　】は中期行動計画及び令和５年度計画の達成度を示す。◎：達成済（100%）、○概ね達成（99～70%）、▲継続取組が必要（69～10%）、×殆ど取組んでいない（9～0%）

重点項目３：入試改革と戦略的学生募集・広報活動の推進

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
１．戦略的学生募集活動の立案による安定的受験者数の確保	ⅰ＞重点的ターゲットとなる地域、学力層への戦略的アプローチ（高校訪問、出前講座、SNS 等）の実施と取組実績評価に基づく改善	▲	広報媒体の見直しや SNS の積極的運用など、これまでの学生募集方策の改善に取り組み、高校訪問等の学生募集活動と併せて展開してきた。特に SNS の運用については、発信の内容や仕方に大きな進歩が見られた。 しかしながら、近年の少子化や看護系大学の増加に加え経済状況の悪化や看護自体の人気の下落から、この５年間で３回の定員割れという結果になり、定員確保の目標に届かなかった。（学生募集・広報戦略委員会） 当初、学部、専攻科、大学院のすべてで定員確保を目標としていた（大学院については状況を勘案し５名入学に変更）が、看護学部はこの５年間で３回は定員割れとなり、大学院に至っては１度も定員を満たすことはできなかった。専攻科については目標を達成している。	少子化や大学の増加、社会状況の変化（看護人気の低迷など）により、今後学生募集は更なる難化が見込まれる。その中で学生を獲得していくためには、広報のやり方だけでは限界があり、トータルにいろいろなことを見直していく必要があるが、学生募集・広報に特化して言えば、早期に潜在層に接触し、本学への関心を育てていく必要がある。 今後は、高校低学年時、もしくはそれ以前から本学と接点のできる方策を検討・実施していく。 次期５カ年計画Ⅲ･①-ⅰ、②-ⅰ
	ⅱ＞受験につながる魅力あるオープンキャンパスの企画･実施と取組実績評価に基づく改善	○	オープンキャンパスについては、学生募集にとって最重要なイベントであるため、実施内容の改善や動員のための活動について継続的に検討・実施してきた。この５年間でコロナ禍という非常に厳しい状況となったが、オンラインで実施し、看護志望者との接点を維持してきた。（学生募集・広報戦略委員会）	オープンキャンパスを学生募集の最重要項目と位置づけ全学的に取り組む。実施時期や内容につき、継続的に検証、改善を行っていく。行く行くは学生にコミットしてもらい、学生目線でのプログラムを検討するとともに、早期接触者向けのプログラムの充実を図る。次期５カ年計画Ⅲ･②-ⅲ
	ⅲ＞奨学金制度、Web 出願等、制度面からの受験者確保方策の検討と実施。	○	Web 出願システムについては導入が完了し、目標を達成している。 特待奨学金については新入生向けの制度を改善し、これまでより多くの人数が受給できるようにした。（入試委員会、学生募集・広報戦略委員会）	Web 出願システムについては、必要に応じて改良していく。 奨学金や本学独自の修学支援制度については、アイデアを募り、実現していくための提言を行う。但し、原資をどうするかという課題がある。 次期５カ年計画　Ⅲ･③-ⅰ～ⅲ
	ⅳ＞大学院においては、内部進学者を増やすための取組強化。	▲	大学院の学生募集活動については、各教員のリクルーティングに加え、病院職員報への案内掲載や学生オリエンテーションでの周知、年によってはオープンキャンパスや説明会の開催など、入学者確保について取り組んできた。（学生募集・広報戦略委員会）	大学院については、広報手段によって急激に改善することは難しいが、ホームページ等による情報発信について改善を行うとともに、引き続き現在の取り組みを継続的に実施していくこととする。

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
２．本学アドミッション・ポリシーに合致した学生の安定確保を目指した入試制度の改革	ⅰ＞入試区分別の入試倍率・入学後成績等の分析を通じ、入試区分や選抜方法の妥当性、並びにアドミッション・ポリシーとの整合性の検証	○	この５年間でいくつかの指標に基づき検証を行い、その結果を元に修正・改善に繋げてきた。	新アドミッション・ポリシーで入学した学生が卒業する期間となるので、様々な観点からの検証を実施し、改善に繋げていくこととする。 次期５カ年計画　Ⅲ・④-ⅱ
	ⅱ＞検証結果に基づく、新たな入試区分創設や区分別定員・選抜方法、並びにアドミッション・ポリシー自体の見直し等の実施。	○	この５年間でアドミッション・ポリシーを改定し、それに基づき入試区分や試験内容の見直し、変更を行った。具体的には、面接内容を検討・修正するとともに、志願理由書も全ての入試区分で導入した。また、総合型選抜を導入し、本学を第一希望とする受験生編窓口を広げた。（入試委員会）	アドミッション・ポリシーに合致した学生の獲得とともに、安定した学生数の確保が課題。受験しやすい入試内容への変更も含め、現状と照らし合わせて改善を模索していく。次期５カ年計画　Ⅲ・④-ⅱ

第四次５カ年計画　総括（概要）　※【　】は中期行動計画及び令和５年度計画の達成度を示す。◎：達成済（100%）、○概ね達成（99～70%）、▲継続取組が必要（69～10%）、×殆ど取組んでいない（9～0%）

重点項目４：社会連携（地域貢献・国際交流）

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
1. 学長方針下、本学の主要事業の一環である”地域ファースト”、”国際交流”の大学内への浸透と全学的関わりを前提とした事業化を図る	ⅰ＞総括的、機動的に企画、執行するための組織化	◎	総括的、機動的に企画、執行するための組織化について、令和 2 年度より地域連携･国際交流を統括する組織である地域･国際連携センターを設置し、地域連携部門･国際交流部門其々に構成員を配置し、機動的に企画･運営を行うことができた	中期計画達成済 次期５カ年計画 Ⅳ･①-ⅰ
	ⅱ＞教職員及び学生の自主的、積極的な参画を促す取組み	○	教職員および学生の自主的な参画を促す取組について、各活動において学生の参加を呼び掛け、学生と教職員が連携して活動を行うことができた。 人事考課項目化として教員活動状況報告書への様式化済。	各種活動に地域連携委員のみならず、全学的に関わるようなアプローチが必要である
	ⅲ＞教職員個々人における活動内容の可視化、共有化	◎	教職員個々人における活動内容の可視化の一環として、人事部署と連携し主に地域への講師派遣の状況等について一覧化した	中期計画達成済

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
2. 社会貢献、国際交流事業に関する、各連携･提携先との関係性の堅持、強化	ⅰ＞新規事業の展開と継続事業の発展性（事業の整理･統合）	○	❶地域連携事業の柱である、地域住民の健康支援、生涯学修支援、災害支援これらに関連する新規事業･継続事業に取り組むことができた（地域連携部門）） ❷2020 年 3 月のアメリカ研修旅行をコロナ禍のため、中止した後、オンラインツールを活用した交流の機会の提供に取り組んできた。特にタイ、フィリピン、インドネシアの大学とのオンライン交流会（Virtual Mobility Tour)は 4 年間にわたり実施した。コロナ禍の後は、円安や物価上昇の影響を受け、海外渡航が難しくなる中でも、来日する韓国学生や JICA 研修生との交流の機会提供に努めてきた。 　国際交流事業に関心を寄せている学生･教職員を交流活動への参加につなげられるような行動計画の立案･実施が課題である。(国際連携部門)	❶中期計画達成済 ❷課題: 1. 学内、特に学生へのアピール不足 2. 国際交流活動の担い手となる学生不足 将来計画: 1. 学生へのアピール不足⇒新年度オリエンテーションを始め、お知らせの頻度を高める。学内の国際交流機運を高めるために発行を継続している「国際交流だより」にアナウンス欄を設ける。 2. 国際交流活動の担い手不足⇒自治会の委員会活動に交流担当係の創設を学生自治会に提案する(国際連携部門)
	ⅱ＞地域における活動拠点（旧「まちなか保健室」の代替施設）の開設	◎	旧まちなか保健室の機能については、地域の公民館へ活動拠点を移行した。 津福東および津福西公民館を活動拠点として確保することができた。	中期計画達成済 次期５カ年計画Ⅳ･③-ⅰ

	ⅲ＞聖マリア病院、聖マリアヘルスケアセンターとの連携（cf.：3－ⅲ）	◎	各種活動において、聖マリア病院、聖マリアヘルスケアセンターと連携を図ることができた	中期計画達成済 次期５カ年計画　Ⅳ・①-ⅱ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
3．大学の資源（人材、知財、施設・設備）を広く還元し、多様な社会ニーズへの柔軟な対応に資する	ⅰ＞社会に対する多様な学修プログラム、生涯学習講座等の開発、提供	◎	公開講座、履修証明プログラム、新人看護師技術研修、シニア世代向けスマホ教室等、生涯学習に資する多様なプログラムを提供することができた 社会人の方を対象とした履修証明プログラム（データヘルスサイエンス）では、社会人の方に、より学びやすい学修環境を提供するため、ハイフレックス型授業を開始、出席率・満足度の向上へと繋がった。	中期計画達成済 次期５カ年計画　Ⅳ・②-ⅰ
	ⅱ＞学内施設、図書館等の積極的開放による地域住民への活動支援	○	1）図書館の地域開放 令和２～５年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により地域開放が難しい状況であったため、聖マリア病院と協働し、入院患者を対象とした移動図書館サービス「動く図書館」活動を企画、実施した。令和 4～5 年度の専攻科助産学専攻の実習において、MFICU に入院する患者様を対象に実施することができた。令和 6 年度より地域住民の受入を再開し利用者数は 56 名であった。また、学生募集の一環として高校生の受入を開始した。受入する高校の限定は行わず、SNS 等により広く通知した結果、利用者数は 18 名であった。 2）SDGs（持続可能な開発目標）の取組み 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済状況が悪化した学生を支援するため、教科書購入費用の補助を目的とした教科書リユースを実施した。 また、資源を再利用することで環境保護への関心を高めるため、学生や教職員から古本を収集し、学院祭等で古本市を実施した。。令和 3～6 年度に実施した教科書リユース、古本市における売上金 89,590 円をフィリピンの子どもたちへの就学支援として寄付した。（図書館運営委員会）	1）図書館の地域開放 制限している受入対象を段階的に拡大する。 ①受入地域の拡大 ②受入年齢の拡大 2）SDGs（持続可能な開発目標）の取組み 資源を再利用する活動を行うことで環境保護への関心を高める。 （図書館運営委員会） 次期５カ年計画　Ⅳ・②-ⅲ
	ⅲ＞ナースベースドクリニック活動の展開（cf.：2－ⅲ）	◎	ナースベースドクリニック活動は津福東および津福西公民館を拠点に実施することができた	中期計画達成済 次期５カ年計画　Ⅳ・③-ⅰ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
4．情報発信力の強化による認知度、関心度の向上	ⅰ＞Web 媒体を中心とした多角的視点からの情報発信	○	❶多角的視点からの情報発信について、ホームページやインスタグラム等の SNS を活用し、効果的と思われる方法で対象者へのアプローチを行った ❷コロナ禍のため、海外渡航や海外からの来訪が途絶えた中でも、国際交流が日常の生活の中に息づいていることに気付かせるような内容を取り上げることにより、多角的な視点からの情報発信を「国際交流だより」の発行を通じて概ね達成できた。（国際連携部門）	❷課題：学内で行われる国際交流事業に対し、教職員・学生の当事者意識を育む 将来計画：教職員・学生の体験談等を通して、国際交流を身近なものとして感じ、学内のキリスト教精神に基づくグローバル展開推進の一助となることを目的としている「国際交流だより」により多くの教職員・学生からの寄稿を目指す。特に教職員には寄稿できる時期を自ら選んでもら

				うことで、「国際交流だより」への関心を高める。 （国際連携部門） 次期５カ年計画　Ⅳ･④-ⅰ～ⅲ
	ⅱ＞地域社会における新たな関心層（小中学校、自治会等）へのアプローチ	◎	新たな関心層へのアプローチとして、小中学生を対象とした催事への参画、シニア世代を対象としたスマホ教室、小学校への出前授業等を行った	中期計画達成済 次期５カ年計画　Ⅳ･②-ⅰ・ⅱ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
5. 久留米市内高等教育機関との連携により、地域における総合的な知の拠点づくりを進め、「知」を地域社会に還元するとともに、自治体、産業界と協働し、地域の教育、文化及び産業の発展に貢献する。	ⅰ＞コンソーシアム久留米及び久留米広域高等教育活性化産学官連携プラットフォームへの参画による、教育連携、地域連携、次代の地域を担う人材育成、連携基盤の整備、運営・人材の強化を図る取組を実施	◎	コンソーシアム久留米およびケアリング・アイランド大学コンソーシアムへの参画を継続し各種活動を行った	中期計画達成済

重点項目５：経営基盤・組織の強化　　※【　】は中期行動計画及び令和５年度計画の達成度を示す。◎：達成済（100%）、○概ね達成（99～70%）、▲継続取組が必要（69～10%）、×殆ど取組んでいない（9～0%）

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
1．建学の精神の具現化に係る原点回帰と理念継承	ⅰ＞カトリック大学や看護大学にふさわしい、良識ある大学人・組織人としての意識醸成。	○	❶「建学の精神の具現化に係る原点回帰と理念継承」との目標に向けて、「建学の精神」に関する理解を深めるために全教職員を対象とした研修会を少なくとも年に１回開催することができ、目標達成の土台を整えることに寄与した。 ❷これまで取り組んできたことについても、カトリックセンター会議で現在の状況を踏まえて見直しを図りながら、目的の確認を行うことによって、建学の精神の具現化となる活動を続けることができた（フィリピン就学支援、被災地復興支援活動）。（カトリックセンター）	次期５カ年計画　ⅴ･③-ⅰ
	ⅱ＞ローマ教皇庁管下、バンビーノ・ジェズ小児病院との国際交流協定に基づく取組推進（2024.5 追加）	○	令和５年度、本学が看護教育 50 周年（S.48～）の節目を迎えるに際し、ローマ教皇庁「バンビーノ・ジェズ小児病院（バチカン）」との国際交流協定（R4.11.29）締結を受けた同病院との協働事業への取組みをはじめ、生命倫理に関する研修の企画・立案・実施、「生命倫理についての新しい指針―いのちと健康に奉仕するすべての人に向けて―」の翻訳出版、カンボジアにおける OPBG の医療支援活動への協力方法検討のためカンボジア視察を実施した。一方で本学と OPBG との交流協定について一旦、契約期間満了となり、今後は聖マリア病院傘下において協力体制を維持する。	本学と OPBG との交流協定について一旦､契約期間満了となり、今後は聖マリア病院傘下において協力体制を維持
	ⅲ＞看護教育 50 周年(2023 年度）に向けた関連事業の推進	◎	看護教育 50 周年を記念し、記念冊子として「看護教育の 50 年（冊子)」「フォトブック（Our St.Mary’s Heritage)」を作成、関係者へ配布した。また令和５年 12 月に感謝のミサ、記念式典、記念講演、記念祝宴を実施（病院との合同開催)、これまでの支援への感謝を伝えるとともに、これからの 10 年を思索する機会とした	中長期計画達成済（取組の継続）

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
2．経営環境の変化に対応するガバナンス機能の強化	ⅰ＞外部評価や監事監査を活用した内外両面のガバナンスチェックなどによって組織運営機能の適正化を図る。	▲	毎年度、外部評価員会も監事監査も適切に実施しているが、ともに開催頻度が高い組織体ではないこともあり、「組織機能の適正化」については、他の組織等にての検討を模索したが、具体化には至らなかった。	改正私学法を踏まえた学内取組みの実効化に向け、現状把握並びに課題認識の明確化が必要。
	ⅱ＞学長補佐体制の強化、教授会の役割の明確化などによる学長のリーダーシップの確立。	◎	学長補佐体制として、学長が大学方針を示すための検討を行う教学マネジメント会議の運営、学部長、研究科長の他、本学独自の体制としてプロボスト、学長付改革推進統括監・学長補佐の発令など、学長補佐体制を継続した。なお、教授会の役割（学長が決定するにあたり意見を述べる）については従前より関連規程により明確化している。（教学マネジメント会議)。	中長期計画達成済（取組の継続）
	ⅲ＞機動的能動的な学内組織への改革。	◎	❶令和２年度より、新たな委員会組織等による大学運営を開始、各種委員会においては、従前のルーチン的報告事項中心から、質向上に向けた審議を中心とした組織へ移行した。また、教授会、教職員連絡会議の表紙においては、上記を意図した文章を記載・周知することで、その意識の向上を図った（教学マネジメント会議） ❷新たに SD 実施方針を定め、その方針に基づき、その時々に適した研修会等の企画（内部質保証に関する研修、新たな時代に求められる職員の役割に関する研修等）や、対象者に応じた（全教職員対象、職位別・部署別等）適切な外部研修の受講推進等、ガバナンス強化に資する SD を実施した（IR・SD 推進本部）	中長期計画達成済（取組の継続）

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
3．大学運営の根幹となる健全な財政基盤の確立	ⅰ＞収支構造の再構築による安定的な内部留保を継続する	○	令和 2～5 年度については、決算において収入超過を確保しており、金額の多寡はあるが、内部留保を実行できた。しかし、最終年度の令和 6 年度は学部の定員未充足の影響で支出超過となってしまった。	収支の黒字化転換は定員確保が絶対条件のため、いかにして定員確保をするかが課題である。 次期５カ年計画　ⅴ･①-ⅰ～ⅲ
	ⅱ＞予算編成の精度化と戦略的な予算配分で施策的執行。	○	新型コロナウイルス対策による緊急支出等のため、令和４年度までは予算編成自体が流動的にならざるを得なかったという事情はあるが、予算額と決算額にはまだ乖離があり、改善の余地がある。	編成から執行までのＰＤＣＡサイクルを確立させ、予算制度の適切な運用を目指す。 次期５カ年計画　ⅴ･①-ⅰ～ⅲ
	ⅲ＞主要財務比率などの指標を基にした客観的分析による財務計画の策定と実行。	▲	令和２～５年度にかけては人件費比率の増加傾向が顕著であったものの、その他の財務比率についてはおおむね堅調に推移したが、最終年度は大きく悪化。それらを踏まえた明確な財務計画の策定までには至らなかった。	次期５カ年計画　ⅴ･①-ⅰ～ⅲ

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
4．包括的キャンパス整備による魅力ある大学づくり	ⅰ＞学生の教育･学修環境向上を主眼とした施設設備の拡充と教育効果を高める効率的な機器更新、整備。	○	新型コロナ禍の中、遠隔授業に必要な機器類を購入、またネット環境を増強するなどし、教育に支障が出ないよう取り計らった。	学生の修学環境整備は大学にとって重要事項であり、当然ながら教育に支障が出ないよう最大限配慮するが、一方、収支上の限界もあるため、優先順位をどうしていくかを検討する必要がある。 次期５カ年計画　Ⅰ･①-ⅶ
	ⅱ＞学生及び教職員の安全、安心を基本とした学内環境の点検整備の計画的実施。	○	新型コロナウイルス対策による緊急支出等のため、前半は点検計画自体が立案できなかったが、その後は、2 号館、3 号館、5 号館、6 号館、体育館と、学内施設の点検を順次実施した。	学生及び教職員の安全性の担保は最重要ながら、高額な点検費用の捻出は収支バランスを考慮する必要があり、その点が課題である。 次期５カ年計画　Ⅰ･①-ⅶ
	ⅲ＞将来構想とリンクした隣地取得や新棟整備方策の検討。	▲	１号館跡地の聖マリア病院への売却は、令和４年度に滞りなく終了した。その他の隣地取得や新棟整備等の将来構想については、具体的な検討には至らなかった。	収支の急激な悪化に鑑み、当面は収支構造の再構築への注力を最優先とする必要がある。

中期目標・計画	中期行動計画	評価	第四次５カ年計画の総括	継続課題 （　）は主な次期五ケ年計画
5．聖マリア病院を中心としたグループ法人間連携の堅持	ⅰ＞グループ法人間における協働体制の深化、推進を目指す。	○	❶人的交流の促進、充実を基軸とした連携体制の発展的堅持により、その成果として、ユニフィケーションによる看護人材育成の視点での相互交流等に関する高評価を含め、看護学分野別評価の適確認証の認定を受けることができたことは、経年継続的な取組みの結果が客観的に評価されたものと認められる。 ❷コロナ禍の約 3 年間においては、条件付きながらも、一定程度、臨床実習教育を継続できたこと、また、地	次期５カ年計画　Ⅰ･①-ⅳ

			域住民対象のワクチン接種事業については、病院と本学の共同体制による実施に際し、地域ニーズに対する社会貢献への取組ができたことと考える。 ❸これらの緊密な関係性を背景として、病院 70 周年、本学 50 周年の節目となる令和 5 年度には、連携体制にて各種記念事業に取組むことができた。	
	ⅱ＞系属校との関係強化に係る課題抽出と実務的検証を行う。	○	❶系属校法人との連携については、中期計画当初に想定した連携体系とはならなかったが、継続校として連携を図っている。 ❷新たに理念を共有する中学・高校と教育連携協定を結び、教育、入試等に関する取組を開始した。	取組の継続

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
1	教学マネジメント体制及び組織的教育展開の強化による学修者本位の教育への転換	i	教育目標、三つのポリシー並びにアセスメント・ポリシーの戦略的見直しと質向上のためのPDCAサイクルの機能化を図る。	学生満足度調査 授業評価アンケート カリキュラム評価 卒業生アンケート 卒業時到達度アンケート	教学マネジメント会議 教育の質向上委員会	中期計画達成済（教学マネジメント会議）	中期計画達成済（教学マネジメント会議）	－	中期計画達成済（教学マネジメント会議）
						引き続き、アセスメントポリシーに記載する評価指標を中心に、各種調査を実施し、結果として課題が判明した場合は、課題改善への取組を実施、必要な内容を教学マネジメント会議、カリキュラム検討会へ報告する。また、各種調査目的に沿った、適正・有用な評価、改善に繋がる調査内容・方法についてもカリキュラム検討会とも協働し引き続き検討する（教育の質向上委員会）	アセスメントポリシーに記載する項目を中心に学修成果に関する調査・評価を実施。学修成果上、課題として挙げられてる項目については、適宜、課題解決に向けての検討を実施。各指標の調査内容の見直しに関しては、検討の結果、現状の内容で調査を行うものとした（一部、調査方法等の変更を実施）。また分析・改善方策については自己点検・評価委員会等へ報告した（教育の質向上委員会）。	80	概ね達成済（引き続き、アセスメントポリシーに記載する評価指標を中心に、各種調査を実施し、結果として課題が判明した場合は、課題改善への取組を実施する）（教育の質向上委員会）
						・本学の特色を踏まえたアセスメント・ポリシーの作成（改正）を行い、同ポリシーを踏まえて学修成果やカリキュラム評価を実施する（教学マネジメント会議／カリキュラム検討会他）	学修成果に基づく内部質保証の実質化に資するアセスメント・ポリシーとするため、従前の評価指標に加え、各指標における測定・活用内容（アセスメント・チェックリスト）、ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標と学修成果・教育成果に関する情報の関係、更に改善に向けた実施体制・手順を含む内容へと改正した（教学マネジメント会議）	100	中期計画達成済（教学マネジメント会議）
						・引き続き、各種委員会からの報告を受け、必要に応じた対応方針を示す（教学マネジメント会議）	・アセスメントポリシー記載項目を中心に各種委員会から学修成果等に関する報告を受け（自己点検・評価総括委員会からの報告含む）、課題となっている科目については、その改善に向けての対応を実施した。各種調査結果においては、良好な結果が多かったこともあり、改善方針を示す事例は少なかった（教学マネジメント会議）。	90	引き続き、各種委員会からの報告を受け、必要に応じた対応方針を示す（教学マネジメント会議）
		ii	ディプロマ・ポリシーを基点とした科目編成・教育の実施を図る。		教学マネジメント会議 教育の質向上委員会	・上記1－ｉに記載（教学マネジメント会議）			
						新カリキュラム履修生のDPの到達度評価を実施し、最終年次（4年次）に進む前のDP到達度の評価を行い、科目履修とDPの到達度について学生が振り返る機会を提供する（教育の質向上委員会）。	最終年次に進む前の学生へのDP達成度評価（調査）については、カリキュラム検討会に調査様式素案が提示され、3月に到達度調査を実施した。（教育の質向上委員会、カリキュラム検討会）。	80	最終年次（4年次）に進む前の学生へのDP達成度の評価（調査）を行い、科目履修によるDPの達成状況について学生が振り返る機会を提供する。また現カリキュラムマップにおいては、各科目、1つのDPに関連付けており、その適切性検証と結果に基づく見直し等を実施していく（カリキュラム検討会、教育の質向上委員会等）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
						引き続き、左記取組を実施し、カリキュラムの中核をなすRAMに基づく教育を構築する（教学マネジメント会議／カリキュラム検討会）	以下の取組を実施 ・Roy Adaptation Model Assessment and Case study bookの作成 ・カリキュラム研修会との協働と連携によるRAMの授業内容の検討 ・学生代表者と教員の協働と連携によるRAMの授業内容の検討	100	（達成済）
		iii	学修成果の把握・可視化と結果を踏まえた改善への取組を図り、その前提となる成績評価の信頼性確保に向けた学内基準・共通認識を図る。		教学マネジメント会議 教育の質向上委員会	上記1－ｉに記載（教育の質向上委員会）	上記1－ｉに記載（教育の質向上委員会） 中期計画達成済み（教学マネジメント会議）	－	上記1－ｉに記載（教育の質向上委員会）
						引き続き、各学年にディプロマサプリメントを配布する準備を進めるものとする（教育の質向上委員会）	本資料記載時点では各学年へのディプロマ・サプリメントの配布には至っていないが、本年度末又は次年度初の配布に向け対応中である（教育の質向上委員会）	20	引き続き、各学年へのディプロマ・サプリメントの配布を目指し、更に今後に向けては、その内容の適切性（DPと科目の関連性の在り方によるデーダ―チャートへの反映方法等）についても検証していく（教育の質向上委員会）
						引き続き、成績評価基準を学生、社会へ周知するものとする。成績評価に関しては絶対評価を基本としつつ、各科目の成績分布等も踏まえ、著しく他科目との乖離がみられる科目については科目責任者等との連携を図り、成績評価の信頼性確保・平準化への取組を行う。また成績に関する異議申し立て制度による信頼性確保も継続する。大学としての更なる成績評価基準の詳細設定必要性については、継続的に検討する（教育の質向上委員会）	成績評価に関しては絶対評価を基本としつつ、各科目の成績分布等も踏まえ、著しく他科目との乖離がみられる科目については科目責任者等との連携を図り、成績評価の信頼性確保・平準化への取組を実施。また成績に関する異議申し立て制度による信頼性確保も継続的に実施（異議申し立て者なし）。大学としての更なる成績評価基準の詳細設定必要性については、検討に至らなかったが、カリキュラム研修会（FD・SD研修）において、学修成果に関する情報の一つとして全必修科目の平均点分布や中央値の情報共有を行うことにより、学部全体の状況を把握し、自身の担当科目の到達目標難易度の適切性等について再確認する機会とした（教育の質向上委員会）	80	引き続き、成績評価基準を学生、社会へ周知するものとする。成績評価に関しては絶対評価を基本としつつ、各科目の成績分布等も踏まえ、著しく他科目との乖離がみられる科目については科目責任者等との連携を図り、成績評価の信頼性確保・平準化への取組を行う。また成績に関する異議申し立て制度による信頼性確保も継続する。大学としての更なる成績評価基準の詳細設定必要性については、継続的に検討する（教育の質向上委員会）
		iv	教学マネジメントを支える基盤の強化としてのFD・SDの高度化と教学IR体制の確立		教学マネジメント会議	中期計画達成済（教学マネジメント会議）			
					教学マネジメント会議 教育の質向上委員会 IR・SD推進室	昨年度から実施方法を変更した公開授業について、その評価を行い、令和6年度の実施方法を検討する。また、本学が求める教職員像を踏まえ、実際の教育改善に繋がる取組（FD）を検討、実施する。（教育の質向上委員会）	授業公開（参観）については、8名が参観し、受講者からは役に立ったとの意見が多く聞かれた。また、次年度、新カリキュラムの完成年度を迎えることも踏まえ「新カリキュラム評価の理解と内部質保証の実質化に向けた協働」をテーマとしたカリキュラム研修会（学修者本位の教育の実現、アセスメントポリシーに基づく学修成果・評価結果の共有等に関する内容）を2回開催した。参加者アンケートを実施した第1回研修会においては高い評価を得ることができた（教育の質向上委員会）	80	従前のFDとしての取組の継続に加え、学部カリキュラムと大学院カリキュラムの評価に関する取組みや研修会を実施していく（教育の質向上委員会等）
						本年度も従前取組を継続し、さらに教学IRに関し、IR・SD推進本部としての他の委員会との連携方法・データ収集方法等を検討する。（IR・SD推進本部）	IR・SD推進本部と他の委員会との連携方法については、従前同様、各委員会等からの依頼に基づき実施することを確認した。入学（入試含）から卒後までのデータの一元化については具体的検討には至らなかった（IR・SD推進本部）。	40	入学（入試含）から卒後までのデータの一元化については、その必要性の検証も含め、継続して検討していく（IR・SD推進本部）
					IR・SD推進室	本年度も継続して教育プログラムを実施する。（IR・SD推進本部）	IR分析に関する教育プログラムについては、一定のプログラムを修了したため令和6年度は実施せず、IR・SD推進本部に属する構成員の久留米市内高等教育機関IR合同会議へ参加等を通じ、他大学のIR活用事例等を学ぶ機会とした（IR・SD推進本部）	50	引き続き、教学IR体制の構築に資する研修会等が開催される際は積極的に受講し、教学IR機能の強化を図る。また業務上、教学IRに関連する部署に属する事務職員等を対象とした研修等のあり方について検討しIRに関する意識向上を図る（IR・SD推進本部）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
		v	教育成果や教学に係る取組の積極的公開を図る。		教育の質向上委員会 学生募集・広報戦略委員会	引き続き学修成果に関する情報をHPに公表する。また公表目的に応じた公表方法（例えば受験生向け、在学生の成長過程を学修成果を通じて公表）のあり方についても検討する。また、継続検討としていた授業評価結果の公表方法については、現状公表内容以上の詳細を掲載することについて、その必要性も含め検討する。（教育の質向上委員会）	学修成果に関する情報は適切にホームページに公表している。公表目的に応じた公表方法（受験生向けの学修成果の公表等）については検討に至らなかった。 （教育の質向上委員会） 授業評価の公表については、各設問項目ごとの平均値を示し学生・教職員に公表するものとした。（教職員に関しては、公表の際に特に低い項目等について共有することで課題を確認、改善に繋げる（教学マネジメント会議）	80 100	引き続き、学修成果に関する情報は積極的に公表していく。なお、広報的視点での学修成果の公表については、必要に応じ関連部門等への情報提供を行う（教育の質向上委員会）
2	本学の特徴と社会動向を踏まえた教育課程の再編成	i	カトリックの愛の精神を基盤とした看護専門職を育成する教育課程を編成する。	学生満足度調査 授業評価アンケート カリキュラム評価 卒業生アンケート 卒業時到達度アンケート	教学マネジメント会議 教育の質向上委員会	達成済み（教学マネジメント会議）			
		ii	Society5.0に向けた人材育成を可能とする教育課程を編成する。			看護学部のデータヘルスサイエンス入門プログラムのリテラシーレベルプラス認定に向け、該当科目の教育内容・方法（他大学との連携方法、手続き等を含め）を検討し、令和7年5月申請を目指す（申請には令和6年度の教育実績が必要）。	看護学部のデータヘルスサイエンス入門プログラム（リテラシーレベル）について、受講生の学修成果等、良好な結果となっている。データヘルスサイエンス看護学領域の大学院生がTAとしてパソコン演習サポートを行い、学部生、院生双方のデータサイエンスを学ぶ意欲とデータ分析の学修効果を高めた。令和6年度新設科目では、さらに3年次に選択科目を配し、積み上げ教育体系を確立した。内容は、工業大学学生と協働して地域課題を解決する実践的AI教育とし、リテラシーレベルプラス認定に向けた教育実践を行った。また、大学院修了者は、医療機関において、当該領域の学びに関連する業務（リサーチアドミニストレーターとしてデータ分析指導）にあたる予定である。	100	看護学部のデータヘルスサイエンス入門プログラム（現在;リテラシーレベル）のリテラシーレベルプラス認定に向け、準備をすすめ、5月に申請を行う（教学マネジメント会議/教育の質向上委員会）
		iii	保健医療福祉の動向を反映する保健師助産師看護師養成所指定規則改正の意図を踏まえた教育課程を編成する。			中期計画達成済（教学マネジメント会議）	中期計画達成済（教学マネジメント会議）		中期計画達成済（教学マネジメント会議）
		iv	保健師・助産師教育の教育課程の在り方（学部選択、別科、大学院）及び大学院におけるクリティカルケア看護における専門看護師課程の検討		教学マネジメント会議	学部教育との繋がり及び急性・重症患者看護専門看護師の新設については継続して検討する（基盤となる学部を取り巻く環境が変化しつつある中ではあるが、クリティカル領域については、聖マリア病院の特色でもあり、本学として強化していくべき領域でもあることから設定することを前提に検討を継続する）（教学マネジメント会議）	学部教育との繋がり及び急性・重症患者看護専門看護師課程の新設については具体的検討には至らなかったが、本学の学部教育・大学院教育の状況及び聖マリアグループ全体の動き、また社会の保健・医療・福祉に関するニーズを踏まえての、本学大学院教育の評価及び検討方法等について確認した（教学マネジメント会議）	30	左記（令和6年度実施報告）記載の評価及び検討を進めていく（教学マネジメント会議）
		i	幅広い総合的知識を応用し、現代社会の問題解決に必要な力、課題発見能力等を身につけるリベラルアーツ教育の充実を図り、更に、看護大学として、また本学の強みを活かしたSTEAM教育の在り方を検討する。			中期計画達成済（教学マネジメント会議）	中期計画達成済（教学マネジメント会議）	100	中期計画達成済（教学マネジメント会議）
						令和5年度該当なし（教育の質向上委員会）			

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
3	学生個々人の可能性を最大限に伸長する教育への転換と予測不可能な時代で新たな価値を創出できる人材の育成	ii	情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法の導入により、学生の主体的学びへの転換を図り、個々の能力や適性に応じた教育の提供を図る。		教学マネジメント会議 教育の質向上委員会 図書館運営委員会	・感染収束に伴い、オンライン講義等の機会は減少しているが、構築した講義やICTの活用システムについては、継続して検討し、学生の学修支援として有効に活用していく。（教育の質向上委員会）	・Covid-19が感染症法で5類になったことに伴い、全面対面授業となったが、コロナ中に構築したICTを用いた教授法（Webclassや動画配信、オンライン講義等）については、各科目の学修を助ける方法として活用が継続された。昨年度に引き続き、WebclassやTeamsによる課題の提出、資料の共有などの技法は良く活用されている。今後も、学生がICTを適切に活用し、より良く学修ができるように支援体制を継続して構築する（教育の質向上委員会）。	100	・全学的なパソコン必携化の導入に伴い、学生が授業においてPCを持っている状況を前提とした効果的な授業運営の方法について、方向性の検討を行う。（教育の質向上委員会）
						教育・研究及び学修に必要な資料や最新の情報を効率よく提供するため、学内外からアクセスできる電子コンテンツの拡充を検討する。 （図書館運営委員会）	教育・研究及び学修に必要な資料や最新の情報を効率よく提供するため、学内外からアクセスできるよう『CINAHL Plus with Full Text』を『CINAHL Ultimate』へアップグレードした。これにより約3.5倍の電子ジャーナルを閲覧できるようになった。 （図書館運営委員会）	100	1）専門分野以外の資料収集について 　専門分野以外で特に不足している分野を抽出し、必要な資料を重点的に収集する。また、幅広い知識を入手できるよう様々な分野の資料を収集する。 2）リクエスト図書の充実 　学生が必要としている図書を積極的に収集する。 3）除籍資料（図書及び雑誌）の選定 　旧版の資料や重複して所蔵しているタイトルなどを精査し除籍する。 （図書館運営委員会）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
4	カトリックの愛の精神に基づく大学における看護基礎教育と聖マリア病院における看護実践の質向上 【2020.5修正】	i	教育モデル病棟構築の継続と実習指導者（学内教員を含む）の質向上を図る。		教育の質向上委員会 連絡協議会 図書館運営委員会	前年度までの事業内容を精査・評価し、それを踏まえた上で事業を継続する。 　更に、今後、大学で予定されている大学院クリティカルケア看護CNS課程構築やカリキュラム検討は卒後継続教育にも関わってくることから、当協議会としても検討を継続し、大学・病院の双方のニーズ等がカリキュラムに反映されるように働きかけを行う。	①理念教育・継続教育の評価、取組みの継続 　⇒ これまで、バンビーノジェズ小児病院との生命倫理教育（チームバイオエシックス）と連動しながら進めてきた。9月には秋葉悦子先生を講師に迎え生命倫理研修会も開催されたが、その後、大学とのMOUが終了したことを踏まえ、現在は、病院内で大学との関わり方も含め検討中である。 ②教育モデル病棟の評価、選考基準を用いた教育モデル病棟の再検討 　⇒ 教育モデル病棟の評価・選考基準について、令和6年度実施に向け検討継続としていたが、まだ実施には至っていない。 *「日本看護科学学会」シンポジウムにて、病院と大学の協働による取り組＝OSCE・教育モデル病棟構築について発表（企画・発表：日高学事顧問） ③新カリキュラムに基づく臨床教育の検討 　⇒ 新カリキュラムへ移行し初めての3年生各論実習が終了した。その評価について、今後検討する。 ④実習教育における臨床講師等の積極的活用 　⇒ 聖マリア・クリニカルシミュレーションラボの協働運用は継続されており、臨床看護教授等より教育的サポートを受けることができているが、活動の評価には至らなかった。 ⑤CNSの組織横断的活動・教育の継続 　⇒ 令和6年度もOSCEへ参加いただき、学生にとって有益な示唆が得られた。また、令和5年度から検討を開始したCNSを中心とした看護外来（多職種協働ケア外来）については、令和7年4月稼働に向けて準備中である。 ＊第34回日本看護科学学会交流集会：大学における専門看護師育成状況と病院における専門看護師の組織横断的活動の状況について発表（神代看護部長・日高学事顧問） ＊第34回日本看護科学学会学術集会シンポジウム4（佐藤友紀氏、日高学事顧問、小浜教授） ＊「第18回日本慢性看護学会学術集会」優秀演題表彰（佐藤友紀氏、日高学事顧問、小浜教授） ＊「第34回日本超音波医学会」特別企画シンポジウム（佐藤友紀氏） （佐藤氏の活動は何れも、本学研究科学位論文の継続研究） ⑥ユニフィケーション 　⇒ 聖マリア病院職員2名の出向他、大学教員1名の研修を実施。 ＊岡さつき氏　ユニフィケーション研修期間中に本学CNSコース入学、標準年限2年間で2025年3月に修了。 ⑦大学院 急性・重症患者看護分野CNSコース構築・カリキュラム検討 　⇒ 病院が求めるケア者像、その育成に向けた取り組みや将来的な教育計画、大学院教育への要望等について、先ずは意見交換・情報共有を行った。	80%	*これまでの5ヵ年計画における目標を継承。 　目標：カトリックの愛の精神に基づく大学における看護基礎教育と聖マリア病院における看護実践の質向上 *目標を具現化する方策：行動計画として、以下、2項目を挙げる。 　① 教育モデル病棟の継続と臨床実習教育者（学内教員を含む）の質向上を図る 　② 聖マリア病院との協働による看護実践の質向上を図る ＊ 数値目標について：数値で評価できない内容もあるため、多様な評価指標を用いて評価を実施する。
						専門的知識を得るために必要な資料を収集する。白書・統計資料等のタイトルについて見直しを行う。 （図書館運営委員会）	R6年度においては、継続して購読している白書・統計資料等のタイトルについて見直しを行い、インターネットで公開されている資料等34タイトルを中止した。 （図書館運営委員会）	100	達成済
		i	大学の将来構想を踏まえた教員組織の構築を検討する。		教学マネジメント会議	・引き続き、将来計画実現に資する教員配置を検討する。 ・引き続き、本学教員の聖マリア病院等における臨床研修、病院職員の教育研修を継続し、教員の実践能力向上、教員組織・教育内容の活性化を図る。（教学マネジメント会議）	短期視点においては、次年度教育課程を適切に運営できるよう採用計画を進めるとともに、中期的視点での教員配置について、教学マネジメント会議の下に検討グループを設定し、検討を開始した（教学マネジメント会議） 聖マリア病院との「看護職のユニフィケーション制度」に基づく助手としての出向については、令和6年度、2名が在職し、内、1名が令和6年度末で任期を終了する。本学教員による聖マリア病院等の研修については、実施2年目となる令和6年度研修者は1名となった（教学マネジメント会議）	70 90	引き続き、短期視点（近々年度の教育課程の運営）並びに中期的視点の両視点を踏まえた教員配置の検討を継続する。また、学部生数に応じた適切な教員配置の在り方についても検討を行う（教学マネジメント会議） 聖マリア病院との「看護職のユニフィケーション制度」については、継続して実施していく（教学マネジメント会議）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
5	教育目標・将来構想実現に資する教員組織の再構築と適切な人事制度・支援体制による教育研究活動の活性化	ii	教育面を中心とした教員活動状況評価を通じ、教員自らが教育研究活動の状況を点検・評価し、質向上を目指すことにより、大学全体の能力向上、活性化を図る。			中期計画達成済みであり、、引き続き、取組の継続と評価項目の見直しを実施する。（教学マネジメント会議）	昨年度に引き続き、「教育」「研究」「社会貢献」「大学運営」の4項目からなる教員活動状況評価を実施、自身の取組と全体及び同職位者の取組みを比較できる形で結果を返却し、改善や取組強化を促した。また、ティーチングポートフォリオについては学内サーバーにおける公表により、他者の取組を共有することで教育改善に活用した。 令和5年度実績調査に向けては、評価項目の一部見直しを検討し、例えば、科目のPDCA サイクルの実施評価にあっては、上記ティーチングポートフォリオにおける他者の取組を参考に自身の取組みを5段階評価するなどの方式に変更することで、ティーチングポートフォリオをより教育改善に活用できる仕組みとした。（教学マネジメント会議）	100	中期計画達成済みであり、、引き続き、取組の継続と評価項目の見直しを実施する。（教学マネジメント会議）
		iii	研究成果の更なる促進に向け、大学・領域内における研究支援を強化	科研費獲得件数（新規採択：年5件以上）	教育の質向上委員会 教授会 図書館運営委員会	・研究実施環境の継続的な整備（定期的な研究倫理審査開催、研修機会の提供、研究への取組みを支援する研究費配分） ・科研費獲得支援の継続（教員間での支援呼び掛け、研修機会の提供、申請書類の作成サポート他）	・研究実施環境の継続的な整備（定期的な研究倫理審査開催、研修機会の提供、研究への取組みを支援する研究費配分） を実施　　・科研費獲得支援（教員間での支援呼び掛け、各種資料の提供、学内教員の採択課題申請書開示、事務局による申請書類の点検他）を実施　　令和7年度新規採択件数：研究代表4件、研究分担3件	100	・研究実施環境の継続的な整備（定期的な研究倫理審査開催、研修機会の提供、研究への取組みを支援する研究費配分） を実施 ・科研費獲得支援（教員間での支援呼び掛け、各種資料の提供、学内教員の採択課題申請書開示、事務局による申請書類の点検他）を実施
						除籍資料（図書及び雑誌）の選定を行う。旧版の資料や重複して所蔵しているタイトルなどを精査し、不要な資料の選定、除籍を行う。 （図書館運営委員会）	令和6年度に不要な資料の選定を行い、旧版のテキスト類や重複して所蔵している図書479冊を除籍した。 （図書館運営委員会）	100	達成済み
6	教育の質に関する内部質保証の機能性・有効性の向上 （学外者からの意見の積極的活用）	i	点検評価の実施においては、法的に義務化された機関別認証評価（日本高等教育評価機構）の他、自治体を始めとした地域社会・産業界等の意見、更に任意受審である分野別認証評価（日本看護学教育評価機構）を受審し、積極的に客観的意見を取り入れる。		自己点検評価・総括委員会 外部評価委員会 教育の質向上委員会 その他、関連委員会	引き続き、自己点検評価報告書（本学作成分、日本看護学教育評価機構作成分）で改善が望ましいとされた事項については改善に取り組み、その改善状況の公表を行う（教育の質向上委員会、自己点検評価総括委員会）。	日本看護学教育評価機構における評価結果として、改善が望ましとされた事項のうち、①ディプロマ・サプリメントの在学生への返却による学生自身が成長を把握できる仕組みについては、前述（1－iii）に記載のとおり、現在実施に向け対応中である。②実習室の運用方針の記載内容の追加については、課題の共通認識を図り、今後、改訂に向け検討する、③卒業生アンケートの回答率向上については、調査方法の変更や締切後の再通知等の対応により、卒業生対象のため限界はあるものの、回答率の向上が見られている（教育の質向委員会	70	引き続き、日本看護学教育評価機構における評価結果として改善が望ましいとされた事項のうち、継続取組が必要な事項については、改善に向けた取組を実施していく（教育の質向上委員会）
							分野別評価（日本看護学教育評価機構）の評価報告書において課題とされた事項については、自己点検・評価総括委員会において改善に向けた取組状況評価を行い、その状況等については、ホームページに公表した（自己点検・評価総括委員会）	80	分野別評価（日本看護学教育評価機構）の評価報告書において課題とされた事項については、一部、検討中の事項があり、引き続き、改善に向けた取組を行い、その結果はホームページで公表する。また令和7年度の機関別認証評価受審に向け、取組の点検評価並びに課題の改善に取り組んで行く（自己点検評価総括委員会）

教育の質向上

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
1	教学マネジメント体制及び組織的教育展開の強化による学修者本位の教育への転換	i	教育目標、三つのポリシー並びにアセスメント・ポリシーの戦略的見直しと質向上のためのPDCAサイクルの機能化を図る。	学生満足度調査 授業評価アンケート カリキュラム評価 卒業生アンケート 卒業時到達度アンケート	教学マネジメント会議 教育の質向上委員会	・令和4年度入学生からを対象とした、建学の精神である「カトリックの愛の精神」を基盤とした学生一人ひとりの人格の成熟と看護実践者としての成熟を目指した、新たな教育目標、3つのポリシー並びにカリキュラムを検討し、その完成に至り、運用（授業）を開始した。 ・内部質保証のPDCAサイクルに基づき、各種委員会からの報告を受け、必要に応じ大学方針を示し、また教学マネジメント会議としても改善に向けた対応を実施した。更に内部質保証の機能化に資するアセスメント・ポリシーとするため、従前の評価指標に加え、各指標における測定・活用内容（アセスメント・チェックリスト）、ディプロマ・ポリシーに定められた学修目標と学修成果・教育成果に関する情報の関係、更に改善に向けた実施体制・手順を含む内容へと改正した。、（教学マネジメント会議）。		100	中期計画達成済み（教学マネジメント会議） ※継続してPDCAサイクルの実質化を図る
						毎年度、アセスメントポリシーに記載する項目を中心に学修成果に関する調査・評価を実施。学修成果上、課題として挙げられてる項目については、適宜、課題解決に向けて検討を実施した。評価結果、改善方策等については、大学全体のPDCAサイクルに基づき自己点検評価総括委員会、教学マネジメント会議等への報告を実施した（教育の質向上委員会）。 ※取組総括については、中期行動計画の内容から、教育の質向上委員会単独での記載でなく、大学全体（教学マネジメント会議（又は自己点検・評価総括委員会）の視点で別途記載予定		80	令和7年度には令和4年度から開始した学部カリキュラムが完成年度を迎える。引き続き、アセスメント・ポリシーに基づき、他の関連委員会等と連携を取りながら、評価並びに改善に向けた取組を実施していく（教育の質向上委員会）
		ii	ディプロマ・ポリシーを基点とした科目編成・教育の実施を図る。		教学マネジメント会議 教育の質向上委員会	2022年度以降カリキュラムについては、カリキュラムマップを作成、学生には履修の手引きへ掲載し、学生自らが学修課程を常に意識しながら辿ること、学修の積み上げ確認に活用した。また、教職員については研修会での活用等を通じ、ディプロマ・ポリシーを基点として、各授業科目の相互関係、履修順序の再認識を図るとともに、また、教員を対象としたカリキュラム評価アンケートを実施することにより、回答を通じて各教員のディプロマ・ポリシーに基づく教育への意識啓発を図った。 最終年次に進む前の学生に対する、DP下位項目を活用したDP達成度評価（調査）による学生自身の学びに振り返り機会の提供に関しては、令和7年3月に3年生に対し調査を実施、今後、学修指導やカリキュラム評価に活用していく。 なお、カリキュラムツリーの作成には至らなかった。（カリキュラム検討会、教育の質向上委員会等）		90	授業科目の関連性等を示すカリキュラムツリーの作成を行い、学生が科目の繋がりを意識しながら学ぶためのツールとし、更に教職員のカリキュラム理解、カリキュラム評価等にも活用していく。また最終年次に進む前の学生に対する、DP達成度評価（調査）結果を活用し、学生の学びの振り返りの機会、またカリキュラム評価にも繋げていく（カリキュラム検討会、教育の質向上委員会等）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
						教育改革推進助成（学長経費）を毎年度採択し（中期計画期間において合計15件採択）教育理念に則った教育改革を推進した（教学マネジメント会議）			
		iii	学修成果の把握・可視化と結果を踏まえた改善への取組を図り、その前提となる成績評価の信頼性確保に向けた学内基準・共通認識を図る。		教学マネジメント会議 教育の質向上委員会	・学修成果に関しては、アセスメント・ポリシーに基づき適切に把握・評価し、改善へと活用した。評価指標のうち、DP達成状況に関する各種調査（卒業時・卒業後・就職先アンケート等）に関しては、例年概ね良好な結果を得ることができた。また学生満足度調査における授業内容、教育方法の満足度については、年度による評価に差はあるものの、中期計画初年度の結果と比べ上昇した。学生の成績に基づく学修成果に関しては、各科目間・各DP間のGPA比較の実施や再試験対象者数の状況等も踏まえ、他科目と比べ恒常的にGPAが低い（又は高い）科目については、教学マネジメント会議とも連携し科目責任者との調整等を実施し改善に向けた取組を実施した。 　また、令和6年度には、カリキュラム研修会において、アセスメント・ポリシーを踏まえた学修成果に基づく評価結果を全教職員に共有、今後の評価・改善に向けての現状把握の機会とした。 　成績評価の信頼性確保の観点からは、学生に対する成績評価に関する異議申し立て制度の運用を開始した。 　科目とDPの関連性と各科目の成績に基づく各DP毎の達成状況をレーダーチャート等で示す、ディプロマ・サプリメントの運用を開始したが（現時点では就職試験用）、全学年へのフィードバックやDPと科目の関連性のあり方等を含めた内容の検証等、継続した検討が必要である。（教育の質向上委員会、自己点検評価総括委員会）		80	総括に記載のとおり、ディプロマ・サプリメントの全学年へのフィードバック（上記記載の在学生へのDP達成度調査と併せて）とその内容検証を継続的に実施していく。また、現状、他科目とのGPAに乖離が見られる科目の一部については継続した検討が必要であり、対策検討・実施と結果の検証を行っていく。
		iv	教学マネジメントを支える基盤の強化としてのFD・SDの高度化と教学IR体制の確立		教学マネジメント会議	求める教職員像やFD実施方針を定め、授業公開等の例年の取組の他、その時々に必要とされる研修会・取組を企画・実施した。例として、新型コロナウイルス感染症拡大時には学生への適切な教育提供に資する遠隔授業実施に向けた研修、新カリキュラム開始前には、新カリキュラムの理解に関する研修、また認証評価受審に向けては大学に求められる内部質保証等に関する研修、更に新カリキュラム完成年度に向けたカリキュラム評価に関連する研修等を実施した（教育の質向上委員会、教学マネジメント会議）。		100	引き続き、例年の取組の継続とその質向上を図る他、その時々の大学の教育研究活動上の課題改善に繋がるFDを企画、実施していく（教育の質向上委員会）
					教学マネジメント会議 教育の質向上委員会 IR・SD推進室	教学マネジメントを支える基盤強化としてのSDについては、教育の質向上委員会（FD）とも共同し、内部質保証に関する研修会（令和5年度）等を実施した。また令和6年度に実施したカリキュラム研修会（FD・SD研修）では、今後のカリキュラム評価の実施に向け、アセスメント・ポリシーに基づく各種学修成果に関する情報及び評価結果の教職員への情報共有が行われ、IR・SD推進本部においても、自己点検評価総括委員会を経由し、分析結果等の提示を行った。			教学マネジメントを支える基盤強化としてのSDについては、引き続き教育の質向上委員会（FD）とも協働し、その時々に適した内容を企画し、実施していく。 教学IR体制の確立に関しては、学生情報の一元化の継続検討並びに、大学全体（特に教学IR情報を取り扱う部署に属する事務職員）のIRに関する意識向上を図っていく（IR・SD推進本部）
					IR・SD推進室	IR機能強化については、IRに関する教育プログラムを複数年に渡り実施、また、IRに関する研修会、会議等への参加を通じ、他大学のIR活用事例等を学ぶ機会とするなど人材育成の観点からもIR機能強化に取り組んだ（IR・SD推進本部）。		80	

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
		v	教育成果や教学に係る取組の積極的公開を図る。		教育の質向上委員会 学生募集・広報戦略委員会	例年、ホームページ上に学修成果に関する各種情報（GPA分布、単位修得状況、卒業時到達目標アンケート結果、資格取得状況等）を公表した（教育の質向上委員会） ※上記の他、教学に関する取組や課題への改善状況等については自己点検評価報告書としてもホームページに公表（自己点検評価総括委員会管轄）		90	引き続き、学修成果に関する各種情報を積極的にホームページに公表するとともに、自己点検評価報告書においても教育活動の取組や課題への取組・改善状況等を掲載していく（教育の質向上委員会　※自己点検評価総括委員会）
2	本学の特徴と社会動向を踏まえた教育課程の再編成	i	カトリックの愛の精神を基盤とした看護専門職を育成する教育課程を編成する。	学生満足度調査 授業評価アンケート カリキュラム評価 卒業生アンケート 卒業時到達度アンケート	教学マネジメント会議 教育の質向上委員会	看護学部においては、データ駆動社会の動向を知り、保健・医療・福祉の分野における新たな価値の創造に向け、データ・AIを利活用する思考を身に付けることを目的とした「データヘルスサイエンス入門プログラム（文科省：数理・データサイエンス・AI教育プログラム・リテラシーレベル認定）」を開始、良好な学修成果を得ている。また大学院においては「データヘルスサイエンス看護学領域」を設定、1名が当該領域を修了、医療機関において、当該領域の学びに関連する業務（リサーチアドミニストレーターとしてデータ分析指導）にあたる予定である。上記のとおり、Society5.0に向けた教育課程の編成並びに実施を行っている（教学マネジメント会議）		100	看護学部「データヘルスサイエンス入門プログラム」については、次の認定レベル（リテラシーレベルプラス）への申請を行う（教学マネジメント会議）
		ii	Society5.0に向けた人材育成を可能とする教育課程を編成する。						
		iii	保健医療福祉の動向を反映する保健師助産師看護師養成所指定規則改正の意図を踏まえた教育課程を編成する。			上記1のｉに記載（教学マネジメント会議） なお、指定規則改正に踏まえた改正としては、成人看護学と老年看護学、地域看護学と在宅看護学を統合し、教育内容の充実を図った。		100	
		iv	保健師・助産師教育の教育課程の在り方（学部選択、別科、大学院）及び大学院におけるクリティカルケア看護における専門看護師課程の検討		教学マネジメント会議	保健師・助産師教育の在り方（学部選択、大学院等）について、特に助産師課程に関し、学部生からは1年での課程修了の需要が高く、当面は現状の教育課程（保健師：学部選択、助産師：専攻科）を継続するものとした。大学院教育（学部教育との繋がり、急性・重症患者看護専門看護師課程の新設）については、実際のカリキュラム変更、課程申請には至らなかった（教学マネジメント会議）		40	本学の学部教育・大学院教育の状況及び聖マリアグループ全体の動き、また社会の保健・医療・福祉に関するニーズを踏まえての、本学の大学院教育の評価を実施し、今後に向けての検討を行っていく（教学マネジメント会議）
		i	幅広い総合的知識を応用し、現代社会の問題解決に必要な力、課題発見能力等を身につけるリベラルアーツ教育の充実を図り、更に、看護大学として、また本学の強みを活かしたSTEAM教育の在り方を検討する。			本学では、カリキュラム全体を通じて、キリスト教的人間観に基づく、生命の価値、人間の尊厳について理解するカリキュラムを編成している。また。看護専門職を目指す者として、講義、演習、実習を通じて、看護実践の基盤となる倫理的判断力、論理的・科学的思考力を養い、看護実践の場における諸問題を発見し、解決するための力を養っている。新カリキュラムにおいては、分野を改め、建学の精神・DPにも記載するロイ適応看護モデルも念頭においた分野配置、また、従前の教養科目群と専門科目群を明確に区分するのではなく、目的に応じた文理横断的分野配置への改正、更にデータヘルスサイエンス教育の強化を図り、保健・医療・福祉の分野における新たな価値の創造に向け、データ・AIを利活用する思考、健康課題を分析し解決に役立てる思考を身に付ける教育を強化している。（教学マネジメント会議）。		100	中期計画達成済み（教学マネジメント会議）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
3	学生個々人の可能性を最大限に伸長する教育への転換と予測不可能な時代で新たな価値を創出できる人材の育成	ii	情報通信技術（ICT）を活用した新たな手法の導入により、学生の主体的学びへの転換を図り、個々の能力や適性に応じた教育の提供を図る。		教学マネジメント会議 教育の質向上委員会 図書館運営委員会	中期計画策定段階においてcovid-19が流行し、感染対策としてのICT活用（オンライン授業等）が主となり、オンライン授業に関するマニュアル作成・FDの実施、周辺機器の整備等の対策を講じた。感染が落ち着いている期間においては、対面授業を実施しつつ、自宅よりオンラインで参加できる体制（ハイブリット）を整えるなど感染下においても学生の学修機会を確保した。Covid-19が感染症法で5類になったことに伴い、全面対面授業となったが、コロナ中に構築したICTを用いた教授法（Webclassや動画配信、オンライン講義等）については、各科目の学修を助ける方法として活用が継続されている。これらの取り組みが、WebclassやTeamsによる課題の提出、資料の共有などICTの適切な活用につながった。（教育の質委員会）		100	全学的なパソコン必携化の導入に伴い、学生が授業においてPCを持っている状況を前提とした効果的な授業運営の方法について検討を行う。（教育の質向上委員会）
						1）オンラインサービスの充実 ①学外から文献収集ができるようリモートアクセスを整備した。 ②学外から蔵書検索及び図書の予約ができるよう整備した。 ③Webclassで図書館のガイダンス資料がいつでも閲覧できるよう整備した。 ④図書館の利用案内や文献検索についてオンラインでガイダンスを実施した。 2）文献収集におけるサポートの充実 ①過去の卒業研究論文のタイトルリストをデータベース化した。 ②オンラインでレファレンスサービスや文献複写依頼ができるよう整備した。 ③卒業研究における文献検索ガイダンスについて、利用者に応じたガイダンスを個別に実施した。 ④出版社と連携し、海外文献データベースを中心としたオンライン講習会を実施した。 3）カリキュラムに即した検索ガイダンスの実施 ①基礎的検索スキル：看1「専門職入門Ⅰ」において基本的な検索ガイダンスを実施した。 ②主題別図書検索スキル：看2「英語Ⅱ」において課題図書の探し方についてガイダンスを実施した。 ③基本的文献検索スキル：看3「看護研究Ⅰ」において基本的な検索法をについてガイダンスを実施した。 ④論文作成支援：看4・専攻科・大学院に対し、論文作成に必要な文献を入手できるよう、研究テーマに沿ったガイダンスを実施した。 （図書館運営委員会）		90[	学修環境を整えるため、研究活動に必要な資料が揃っているかどうか点検する。内容が古い図書や重複して所蔵している図書などを整理し、適切な資料を提供することができるよう計画的に除籍を行う。

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
4	カトリックの愛の精神に基づく大学における看護基礎教育と聖マリア病院における看護実践の質向上 【2020.5修正】	i	教育モデル病棟構築の継続と実習指導者（学内教員を含む）の質向上を図る。		教育の質向上委員会 連絡協議会 図書館運営委員会	教育モデル病棟については、2病棟を構築し、継続して稼働できていることは評価できる。一方で、令和6年度中に予定していた、教育モデル病棟の評価や選考基準を用いた教育モデル病棟の再検討については実施には至らなかった。 実習指導者（教育者）の質向上については、理念教育・継続教育への取り組み他、CNSや臨床講師等の積極的活用等により保たれており、評価できる。また、ユニフィケーション事業の開始により、更なる質向上へ繋がる素地となった。		80	＊理念教育・継続教育の評価や継続 ＊教育モデル病棟の評価と選考基準の検討 ＊臨床看護講師等の活動評価 ＊大学院 急性・重症患者看護分野CNSコース構築・カリキュラム検討の継続
						1）建学の精神に基づいた教育及び看護実践の質を向上させるために必要な資料の収集 ①回勅「ラウダート・シ」に対する理解を深めるために必要な資料 ②新カリキュラムを理解するために必要な資料 ③キリスト教関連資料（創設者の寄贈図書を含む） ④専門的知識を得るために必要な資料 2）学生図書委員（LA）による展示 収集した図書への興味関心を高めるため、学生図書委員（LA）によるPOP展示を行った。 3）資料収集のための環境整備 新カリキュラムに対応した図書分類対照表を作成し館内配架図と連動させることで、必要な図書を入手しやすい環境を整えた。また、書架の配置を変更し、学生がより使いやすい導線を確保した。 （図書館運営委員会）		100	達成済み
		i	大学の将来構想を踏まえた教員組織の構築を検討する。		教学マネジメント会議	短期的視点においては、毎年度の効果的教育課程運営に向け、適切な教員配置を行うことができた。また、令和4年度には、従前の基準の他、「教員昇任採用基準に関する申し合わせ事項」を策定するなど、適切な人事制度の運営を実施してきた. 令和4年度からのカリキュラム改正においては、保健医療福祉の動向（指定規則改正）も踏まえ、一部領域の統合を行い、それに伴い教員領域についても一部統合・共同しながら教育運営を実施している。更に大学院の将来構想も踏まえた教員配置を検討、実施した。 教員の支援体制については、建学の精神に関する研修、病院における臨床研修制度、授業参観等、大学全体としての取組の他、領域内において適切に実施しているが、令和4年度には大学としての新任教員育成、教員間ピアサポートに関する基本的方針を「教育」「研究」「社会貢献」ごとに取りまとめた（教学マネジメント会議）。		90	理念教育の継続ができるよう長期的視点での教員配置の検討を行うとともに、学生数規模に応じた適切な教員配置についても検討を行う（教学マネジメント会議）。

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
5	教育目標・将来構想実現に資する教員組織の再構築と適切な人事制度・支援体制による教育研究活動の活性化	ii	教育面を中心とした教員活動状況評価を通じ、教員自らが教育研究活動の状況を点検・評価し、質向上を目指すことにより、大学全体の能力向上、活性化を図る。			「教育」「研究」「社会貢献」「大学運営」の4項目からなる教員活動状況評価については、随時、評価項目・返却方法の見直しを実施、教員自らが点検・評価し、質向上を目指すことができる制度への改善を図りながら実施した。 ティーチングポートフォリオについては、各教員のティーチング・ポートフォリオを学内サーバーで閲覧可能とし、情報共有による教育の質向上を図っており、本取組は、日本看護学教育評価において高い評価を得た（教学マネジメント会議）。		100	中期計画達成済み（教学マネジメント会議）
		iii	研究成果の更なる促進に向け、大学・領域内における研究支援を強化	科研費獲得件数（新規採択：年5件以上）	教育の質向上委員会 教授会 図書館運営委員会	・研究実施環境の継続的な整備という点において、定期的な研究倫理審査の開催、研究倫理に関する研修機会の提供、研究への取組みを支援する研究費配分を実施することができた。段階的に学内研究費を減額し、外部研究費を獲得して研究を実施することへの意識醸成を図った。　　・科研費獲得支援としては、専門領域・教員間での支援、各種説明資料の提供、学内教員の採択課題申請書開示、事務局による申請書類の点検を実施した。　　結果として、目標の新規採択課題5件以上は安定的に確保することができた。	目標の新規採択課題5件以上は安定的に確保することができた	100	研究実施環境の継続的な整備に取組み、活発な研究活動を推進する。外部研究費獲得については、効果的な支援を継続する。
						1）蔵書構築の見直し ①不足している分野（地球環境、経済学等）の資料を重点的に収集した。また、創設者からの寄贈図書約3,000冊の受入が完了した。 ②旧版の資料や重複して所蔵しているタイトルなどを精査して不要な資料を選定し、除籍を行った。 （図書館運営委員会）		100	達成済み
6	教育の質に関する内部質保証の機能性・有効性の向上 （学外者からの意見の積極的活用）	i	点検評価の実施においては、法的に義務化された機関別認証評価（日本高等教育評価機構）の他、自治体を始めとした地域社会・産業界等の意見、更に任意受審である分野別認証評価（日本看護学教育評価機構）を受審し、積極的に客観的意見を取り入れる。		自己点検評価・総括委員会 外部評価委員会 教育の質向上委員会 その他、関連委員会	令和4年度に受審した日本看護学教育評価機構における分野別評価（任意受審）においては、受審前には評価項目において自ら課題とした取組への対応、更に受審後には、評価機構より改善が望ましいとされた事項については改善への取組を実施することにより、社会が大学に求める事項への対応状況の確認・改善への取組を実施することができた（教育の質向上委員会） 点検評価における学外からの客観的評価については、毎年度、外部評価委員会を開催、自治体・産業界、また名誉学長からの評価を頂く機会を設けており、教育課程並びに学修成果に関しては、概ね良好な評価をいただくことができている。また、令和4年度には、任意受審である日本看護学教育評価機構による分野別評価（看護学教育評価）を受審、適合認定を得ることができた。一方、改善勧告は付されなかったが、総評において検討課題について数点示された。これら課題については、各委員会にフィードバックし、改善を促し、自己点検・評価総括委員会として改善状況を評価し、ホームページに公表することで、内部質保証の実質化を図っている（自己点検・評価総括委員会）		90 90	日本看護学教育評価機構の受審結果において改善が望ましいとされた事項のうち、対応中の事項については、引き続き改善に向けた取組を実施していく（教育の質向上委員会） 分野別評価（日本看護学教育評価機構）において検討課題として示された事項のうち、継続検討事項については、改善に向けた取組を実施していく。また、令和7年度に機関別認証評価（日本高等教育評価機構）を受審する。その前後の過程において、本学自ら課題とした事項や評価機構から検討課題等が付された場合は、その改善に向けた取組を実施することで内部質保証の実質化を図っていく（自己点検・評価総括委員会）

学生支援策の充実

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
1	ひとりひとりの学生の個性と多様性に寄り添う支援	i	チューター教員、科目担当教員、学内学生支援部署、学生支援センター（生活支援部門）が適切に連携し、一人ひとりの学生の個性、背景、心身の状態に応じた支援を行う。	退学率：全体の2%以下 （不本意中途退学者0%）	学生委員会 学生支援センター （生活支援部門） 健康管理センター	・チューター教員による定期的な面談を実施し、気がかりな学生に対しては、早期に学生支援部署や学内カウンセリングへつなぎ、連携しながら支援を継続する。 ・留年学生や休学学生、精神疾患を有する学生、その他気がかり学生について、学生状況報告シート記載の内容（状況・課題・支援内容・今後の方向性と支援計画）について、学内支援組織で適切な方法で情報共有し、学生の背景や心身の状況に応じて、継続的な支援を行う。	・学生状況報告シートにより休学中の学生の「状況・課題・支援内容・今後の方向性と支援計画」を聴取しながら、チューター、学生部長を中心とし、学生の背景や心身の状況に応じた支援を行った。 ・留年学生及び保護者との、教務部（教務部長、教務課長）、学生部（チューター、学生部長、学生課長）による面談を実施、学修継続のための支援を学生・保護者とともに検討し、実施した。 ・スクールカウンセラーの助言を受けながら、チューター教員を中心とした各学生の支援を行った。 ・令和6年度卒業生への無記名調査「教職員による学生生活支援についての満足度」は、大変満足（33名34.4%）・ほぼ満足（48名50%）、普通（14名14.6%）、「やや不満（1名1%）、大変不満（0名）、であり、84.4%の学生から大変満足・ほぼ満足との回答が得られた。また、自由記載では、「看護のやりがいを感じたことや、辛かったこと、苦しかったことなど大変なこともあったが、様々な経験をさせていただいて充実した学生生活を送ることができ、人間として成長できたと思う」等の記載がみられた。 ・学生支援センター「生活部門」による、「なんでも相談会」を毎月第2水曜日昼休み時間帯に開催した。	80	・チューター教員による定期的な面談を実施し、欠席の目立つ学生、心身不調の学生、学修に苦手さのある学生等に対しては、早期に学生支援部署や学内カウンセリングへつなぎ、連携しながら支援を継続する。 ・留年学生や休学学生、精神疾患を有する学生、その他気がかり学生について、学生状況報告シート記載の内容（状況・課題・支援内容・今後の方向性と支援計画）について、学内支援組織で個人情報に留意しながら情報を共有し、学生の背景や心身の状況に応じて、継続的な支援を行う。
		ii	休学者、留年者、退学予備軍に対し、大学を継続するための学修及び学生生活支援			・精神疾患を有する学生、発達の課題のある学生、欠席の目立つ学生、成績不振の学生については、保護者と連携しながら、学生の状況を把握し、個別の支援計画をたて、支援を行う。 ・精神疾患を有する学生や心身の不安定さがみられる学生の修学の環境が整うよう、受診医療機関やカウンセラー、学内支援組織による情報共有・連携し、学生生活に適応するための支援を行う。 ・様々な理由や事情で学修継続に困難感を抱える学生に対し、それぞれの困難感や事情を聞き取り、適切な情報提供を行い、学修環境を整えるための方法を学生とともに検討する。	・支援学生（成績下位者、休学者、留年者、健康障害を持った学生）の学業継続の障壁となっている事情を聴取し、継続のため必要な個々の支援計画をたて、各部門や教職員からの支援を実施した。 ・後期開始後10月に、全学生対象の「学生生活アンケート」を実施、「体調、生活リズム、食欲、気分の落ち込み、経済不安、アルバイト」について、学生の状況を確認したした。調査結果はチューター教員へ報告し、気がかりな回答の学生へはチューター教員又は学生部による面談を行い、必要に応じ個別支援を継続した。 ・退学・除籍者数は9名（約2.4%）であり前年度同数であった。退学希望者に対しては、複数回の面談を行い、保護者の意向も聴取しながら、今後の進路や将来の見通しについて共に考え、学生自身がより良い進路選択をできるための助言やサポートを行った。	80	・精神疾患を有する学生、発達の課題のある学生、欠席の目立つ学生、成績不振の学生については、保護者と連携しながら、学生の状況を把握し、個別の支援計画をたて、支援を行う。 ・精神疾患を有する学生や心身の不安定さがみられる学生の修学の環境が整うよう、受診医療機関やカウンセラー、学内支援組織による情報共有・連携し、学生生活に適応するための支援を行う。 ・様々な理由や事情で学修継続に困難感を抱える学生に対し、それぞれの困難感や事情を聞き取り、適切な情報提供を行い、学修環境を整えるための方法を学生とともに検討する。
		iii	学生にとって身近で分かりやすい相談支援体制の構築			・学生相談体制や相談窓口について、新年度オリエンテーションの際に各学年に周知する。 ・学生部ガイダンス時や教育懇談会時に具体的な困りごとのケースを示しながら説明し、学生がよりアクセスしやすい工夫を行う。 ・学生支援センター生活部門、キャリア部門による相談体制を継続し運用する。	・新年度学生部ガイダンスにおいて、全学生に対し、相談窓口及び大学の支援体制について周知を行った。また、「教育懇談会」の際に保護者対し、同様の周知を行った。 ・MPASS、学生便覧の配布により、学生支援体制、学生相談体制、相談窓口の案内周知を行った。 ・チューター教員による定期的な面談と、学内学生支援部署の教職員による面談を定期的に実施した。	80	・学生相談体制や相談窓口について、新年度オリエンテーションの際に各学年に周知する。 ・学生部ガイダンス時や教育懇談会時に具体的な困りごとのケースを示しながら説明し、学生がよりアクセスしやすい工夫を行う。 ・学生支援センター生活部門、キャリア部門による相談体制を継続し運用する。
		i	リメディアル教育、初年次教育により大学教育への円滑な接続を図り、成績格差の是正を図る。	・1年前期定期学修会への対象者参加率30%以上		入学前課題の継続。入学時テストによる学修支援者の選出。併せて学修支援を希望する学生に対して支援を行う。学修委員と協力しピアサポート学習を計画し主体的に学修に取り組む姿勢の醸成を目指す。 評価指標：3月実力テストが全国平均を上回る	従前から使用中の教材については、今年度も入学者全員に送付し、課題に取り組んでもらった。入学後にテスト実施、および、学修ノートは各チューターに提出とし、学修状況把握と、学修支援に繋げた。加えて、今年度は、2つの業者を利用し任意での有料教材利用による入学前学修課題を導入。学生募集・広報戦略委員会とも協働し、入学前学修課題への取り組を推奨したが、利用者は、7名に留まった。学年末の1年次、2年次の実力テスト結果は、全国平均には及ばなかった。	90%	入学前教材は、継続して発送し課題に取り組んでもらう。入学後に学習ノート確認、および、実力テストを継続する。チューターとも連携し、学力や取り組み姿勢に応じた早期からの個別支援に繋げる。

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
2	学生の理解度に応じた学修支援と主体的学修姿勢の醸成	ii	学修支援ピア・サポーターを中心とした学年横断型グループワーク学修会を確立し、学生の主体的・能動的学修スタイルの形成、学修コミュニティーの形成を醸成し、受講学生の基礎学力の向上を図るとともに、指導学生の理解度向上並びに指導を通じた成長を促す。	率30%以上 ・学年横断型グループワーク（ともべん）への参加率30%以上 ・学修行動調査による学修時間0の学生を0へ（第1回、第2回比較） ・学修行動調査の学修時間上昇率30%以上（第1回、第2回比較） ・1年生成績下位者の得点率上昇率5%以上（入学時テスト、実力テスト比較）	学生支援センター （修学支援部門） チューター	各学年の学修委員と協力し学生主体のピア・サポート活動による学修の支援。 評価指標：対象者の参加率30%以上	1年生から3年生に関して、年度当初にピアサポート学修支援として、グループ結成と学修の方法等、動機づけは行った。しかし、後期までグループ活動が継続できたのは、1年生の1グループのみであった。2年生は、学修委員主体の活動を目標とし、学修グループ編成の支援は行ったが、ピアサポート学修会の実施、継続が難しく、年間を通して尻すぼみとなった。3年生は前期にグループ編成までできたが、後期は実習が開始され、ピアサポート学修の実施に至らなかった。前期終了後の1年生と2年生を対象に、ピアサポート学修に関する無記名アンケート結果では、ピアサポート学修そのものの認識の薄さが見受けられた。一方、自身で学習ができるなどの記載もあった。今年度の参加目標30%には、至らなかった。　学生が主体的に学修計画を立て学修に取り組めるまでの継続した支援については、課題と考える。ピアサポート学修対象者や、学生の個別性に応じた支援については、チューターとの連携・協働を念頭に検討する。	60%	前年度末の実力テストや成績などを参考に、学修支援が必要な学生を抽出する。チューター会議などで情報を共有しながら、学生に応じた学修支援方法について検討し、支援を継続する。
		iii	学生行動調査を分析し、結果を踏まえた支援体制を検討・実施する。			ピア・サポート活動への定期的な参加による学修行動時間の延長をはかる。 評価指標：ピア・サポート活動参加対象者の参加率30%以上	学生行動調査結果によると、1週間平均自己学修時間は、1年生から3年生まで、各学年の約半数は、1時間から5時間、4年生は約半数が、10時間以上であった。ピアサポート活動に関しては、各学年の継続はなされておらず目標の参加率30%には、至らなかった。ピアサポート学修の対象者や主体的に学修ができるまでの継続した支援方法等含めて検討する。	60%	自宅学修時間の確保や学修環境整備が不十分な学生を把握する。チューター面談の情報共有を行い、個別学修支援に繋げる。
		iv	国家試験合格を見据え、特に学修理解が困難な学生や留年生に対しては低学年からの学修支援体制を充実させ、また4年進級後の支援体制づくりを行う。	国家試験合格率 （100%達成と継続）		新年度ガイダンスの一環として、各学年を対象に看護師国家試験合格基準、合格率、大学の支援体制などを説明。また、Teams「学びの広場」を作成し、卒業生からの勉強方法などのメッセージ、国家試験出題基準ほか、国家試験対策に有益な情報を格納し低学年からの試験対策への動機づけを図る。1～3年次は、学年末に実力テストを実施し、成績低迷者へはチューターまたは、学修支援部門委員が面談。　4年次は、模擬試験を5回実施し、その都度、面談対象者を抽出、学修状況他を確認し個別支援に繋げる。また成績低迷者は学内学修期間を設ける。6月以降は、保護者への成績通知や保護者面談も検討し、家庭と大学の連携を図り双方から支援する。また、100%合格は全教職員の目標であり、協働・連帯して取り組むため、学修支援に対するご提案などForms調査を実施し、支援計画に反映する。模擬試験結果などは教職員連絡会議で報告したり、大学共有サーバー内に格納し、チューターはじめ教職員と共有し早期の個別支援に繋げる。さらに、模擬試験の結果次第では、秋ごろには外部の補講専門業者への依頼も検討する。 評価指標：国家試験合格率100%	チューターをはじめとし教職員と学修支援部門の連帯・協働による学修支援に努めた。模擬試験結果は、都度、大学サーバー内で共有し、得点が基準以下の学生は振り返り学習会参加必須とした。欠席者や成績低迷の学生に対しては、チューターや学修支援部門員が面談を実施、面談シートも共有し、情報共有による個別のより良い支援に努めた。7月チューター対象に、学生の支援状況や困りごとなどについてForms 調査を実施し共有した。8月と12月には、成績下位20名対象に大学での強化学習会を実施し計画的な学修習慣の醸成を目指した。また、対象者で欠席が多い学生の保護者への電話連絡や面談を実施、家庭と大学の連帯支援を図った。11月には、5日間さわ研究所による補講実施。欠席学生は、動画受講を推奨。受講学生の満足度は高く、業者補講後の11月模擬試験、1月模擬試験では、必修、一般状況、共に得点が伸び合格圏内の学生が約 9 割となった。新企画として、受験生の士気の維持向上を目的に教職員と在学生からの応援メッセージカードを学食前に掲示。加えて、受験票と共に応援メッセージカードも配布。恒例の感謝のミサも教会で執り行われ、4年生と教職員が参列した。看護師国家試験合格率は、97.1%。全国平均を上回った。国試後の無記名 Forms 調査結果からは、チューターや教職員からの支援が効果的だった事が窺えた。次年度に向けた新4年生への国試対策支援の一環として、国試対策教材リユース企画を実施。国試後に寄贈された教材などを、希望学生約 70名に譲渡し早期からの国試対策への意識づけを図った。	90%	昨年度の新年度ガイダンスに加え、4年生に関しては、保護者参加型のガイダンスとし、希望者へは、チューター面談も実施する。さらに、11月実施した業者補講に関しては、今年度は、同業者で4月に1日計画し、年度初めからの動機づけと学修年間計画立案に繋げる。Teams「学びの広場」での卒業生からのメッセージなどの有益な情報提供は継続し、低学年からの試験対策への動機づけを図る。1～3年次は、学年末に実力テストを実施し、振り返りの自己学修、および、チューター面談とする。　4年次は、令和6年事業に準じた支援を継続する。模擬試験を5回実施後の振り返り学修会、チューター面談などの個別支援を充実させる。また、家庭と大学の連携を図り双方からの支援の充実を図る。チューターはじめ教職員と連帯・協働し学生の個別性に応じた支援に努める。 評価指標：国家試験合格率 100%

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
3	学生の適正や能力、可能性を活かし、よりよいキャリア選択を可能とする支援の充実	i	低学年よりキャリアガイダンス実施し、キャリア形成の動機付けを行う。	就職・進学希望者の就職・進学率100% 福岡県内病院への就職率65%、聖マリア病院への就職率30%	学生委員会 学生支援センター （キャリア支援部門）	・低学年時におけるキャリア支援講座の充実を検討する。 ・学内外の講師によるキャリア支援講座、進学ガイダンス、病院説明会について、適切な時期及び内容について、再検討を行う。	・学部1年生を対象とした「ライフプランセミナー」を2024年6月に開催し、「働くこと」、「結婚すること」といった自らのライフプランを考え、自身の理想とする将来を思い描くきっかけとした。 ・学部2年生を対象とした、「キャリアデザイン講座」を2024年12月に開催、看護師のキャリアの多様化を知ることなどで、自分らしいキャリアデザインを描く機会とした。 ・学部3年生を対象とした、「就活スタート講座」を2024年6月に実施、就職活動の基礎を知ることで、これから取り組むことを明確にすること、また、自らのキャリアデザインを具体的に描く機会とした。また、学部3年生を対象に2024年12月に「自己分析・病院研究講座」を実施し、自分の「興味・関心・価値観・能力」など既に自分の中にあるものを整理、言語化すること（自己分析）と、病院の特徴や働き方を知ること（病院研究）で自分に合う働き方を知り、病院選びの軸を定める機会とした。更に、学部3年生を対象に、「選考対策講座」を2025年3月に実施、本格的な就職活動の開始に向け、履歴書の書き方や面接対策、小論文の構成など、実践的な知識やスキルを身につける機会とした。 ・学部3・4年生を対象とした、「福岡県看護協会長講話」を開催（3年2024年12月、4年2024年11月）、「医療・看護を取り巻く社会の変化及び変化への課題や看護職に期待される役割、看護職のキャリアアップ」について学ぶ機会とし卒業後の継続教育について知る機会とした。 ・学部3・4年生を対象とした聖マリア病院先輩看護師講話を2024年4月に開催。各学年3名の先輩看護師より、自身のキャリアを聞く機会を設けた。 学部3年生を対象とした「聖マリア病院看護部説明会」を2024年8月に開催。各病棟スタッフの働き方やキャリアを知ることで、自身自身の働き方、将来ビジョンを考える機会とした。また、身近なキャリアモデルに触れる機会とし、自身の具体的なキャリア像を描く機会とした。	80	・各学年のカリキュラムに合わせた、キャリア支援計画を検討する。 ・学内外の講師によるキャリア支援講座、進学ガイダンス、病院説明会について、学生のアンケート結果を参考にしながら、適切な時期及び内容についての再検討を行う。
		ii	個人の能力や大学での学修を実践に活かすことが出来るよう、一人一人に応じた適切なキャリア選択のための支援を行う。			・チューター（ゼミ）教員、学生支援センターキャリア支援部門による個別支援を継続する。 ・外部支援機関とも連携し、より細やかな支援を検討する。	・チューター（ゼミ）教員、学生支援センターキャリア支援部門員による個別支援（進路相談・助言、履歴書添削、面接練習等）を実施した。 ・卒業前に実施した「キャリア・学生生活に関する実態調査」結果は、大変満足45名・46.9%、ほぼ満足33名・33.4%、普通17名・17.7%、やや不満1名・1.0%）との回答が得られ、81.3%の学生から大変満足・ほぼ満足との回答が得られた。また、自由記載には「チューターの先生が親身になって、相談に乗ってくださり、自分が働きたいと思える就職先を選択することができました。どの教員の方に話しても親身に話しを聞いていただいた。」等の回答が多く記された。 ・外部機関（マイナビ）と連携し、キャリア支援講座を企画・実施した。 ・ハローワークジョブサポーターと定期的に打ち合わせ行い、学生の就職支援策を検討した。	80	・チューター（ゼミ）教員、学生支援センターキャリア支援部門による個別支援を継続する。 ・外部支援機関とも連携し学生の要望を聴取しながら個人に合わせた支援を検討する。
		iii	地域社会の健康に寄与できる看護者の輩出を目指し、聖マリア病院との連携による就職支援を行う。			・毎月開催される連絡協議会（聖マリア学院大学と聖マリア病院の教育研究等の連携を協議する部門）において、双方が連携し、学生の主体的なキャリア選択を支援する。 ・聖マリア病院説明会を4月、7月に開催、身近なキャリアモデルに触れる機会とする。	・毎月開催される連絡協議会（聖マリア学院大学と聖マリア病院の教育研究等の連携を協議する部門）において、双方が連携し、学生のキャリア選択を支援した。 ・聖マリア病院説明会を4月、8月に開催した。看護部からの説明や質疑応答、キャリア段階毎の先輩看護師講話、部署別説明会など、内容を工夫しながら実施した。 ・福岡県内就職率は81.8%、聖マリア病院への就職率は、看護学部45名（51.1%）、助産学専攻6名（60%）であった。	80	・毎月開催される連絡協議会（聖マリア学院大学と聖マリア病院の教育研究等の連携を協議する部門）において、双方が連携し、学生の主体的なキャリア選択を支援する。 ・聖マリア病院説明会を4月、8月に開催、身近なキャリアモデルに触れる機会とする。
		iv	学修・研究意欲の高い学生に対し、大学院授業聴講機会の提供など、学びの意識を向上させる場を設け、進学も視野に入れたキャリア形成を可能とする。			・大学院研究科長による進路ガイダンスを全学年を対象に開催し、多様なキャリア選択の可能性を伝える機会とする。 ・学院祭の中で、大学院説明会ブースを設け、学部学生に向けた個別説明や進路相談への助言を行う。 ・看護教育50周年企画のひとつとして、「ホームカミングデイ」を11月11日（土）に開催、参加した卒業生とともに、50年を振り返りながら、お互いの看護を語りあい、交流を深める機会とした。	新年度オリエンテーション時に、大学院研究科長による進路ガイダンスを全学年を対象に開催し、多様なキャリア選択の可能性を知る機会とした。 専攻科助産学専攻希望者に向け、新年度進路ガイダンス、個別相談対応を行った。 ・教育懇談会において、研究科長より保護者に向けた説明を行った。	80	・大学院研究科長による進路ガイダンスを全学年を対象に開催し、多様なキャリア選択の可能性を伝える機会とする。
		i	学生の正しい自己理解と人間的成長を促すための支援			・修学支援申請を検討している学生や演習・実習で気がかりな学生に対し、困りごと聴取を行いながら、個々の学生の特性の理解及び環境を整えるための方法を学生とともに検討する。	・学修の苦手さがみられる学生、演習や実習に困難感のみられる学生、不安や緊張が強い学生、精神疾患を有する学生等に対し、演習・実習時の教育的配慮や個々の困り事の内容を聞き取りながら、学修継続に向けての支援を実施した。	80	・修学支援申請を検討している学生や演習・実習で気がかりな学生に対し、困りごと聴取を行いながら、個々の学生の特性の理解及び環境を整えるための方法を学生とともに検討する。

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
4	真に支援を必要とする学生への適切な支援	ii	障害学生支援体制の構築を図るとともに、教職員の更なる理解を促すための取り組みを行う。		学生委員会 学生支援センター 健康管理センター	・修学支援申請学生からの支援に関する評価シートを作成し運用を行う。 ・支援学生との個別面談を継続し、実習・演習に向けての個別支援計画を検討する。	・修学支援申請学生1名とインクルーシブ教育支援部門長による月1回の定期面談を行い、学修等の振り返りを行いながら、不安の除去や、自己理解を深めるための対話を継続した。 ・発達障害・精神障害により「修学支援申請」を検討する学生3名とインクルーシブ教育支援部門長・チューターによる継続した面談を実施し、支援申請に向けての話し合いを行った。	80	・修学支援申請学生からの支援に関する評価シートを作成し運用を行う。 ・支援学生との個別面談を継続し、実習・演習に向けての個別支援計画を検討する。
		iii	意欲と能力がありながら、経済的理由により修学を断念することがないよう、給付型奨学金等の正確な情報提供と適切な運用を行う。			・経済不安を有する学生や保護者に対し、積極的で細やかな情報提供や奨学金申請に向けての支援を継続する。	・給付型及び貸与型奨学金の学生への積極的で細やかな情報提供、申請に向けての支援を継続した。 ・学費延納分納希望者や奨学金受給者に対し、個別の家計状況への聞き取りを丁寧に行い、申請に向けての支援を行った。	80	・経済不安を有する学生や保護者に対し、積極的で細やかな情報提供や奨学金申請に向けての支援を継続する。
5	学生生活・学修環境の整備・充実	i	学生生活満足度調査の結果等を踏まえ、学生が充実した学生生活を送り、また主体的学修を可能とする学内環境を整備する。	学生満足度調査	学生委員会 教育の質向上委員会 図書館運営委員会	研究及び学修に必要な資料を継続して提供できる環境を整備する。最新の情報を効率よく提供するために、図書館資料の検索システム（OPAC）やデータベースをはじめとした各種サービスの利用方法や、論文作成に必要な検索方法についてもガイダンスを実施する。 （図書館運営委員会）	研究及び学修に必要な資料を収集できる環境を整えるため、海外文献検索サイトのアップグレートを実施した。これにより、約2500タイトルの雑誌に掲載されている文献を検索することが可能となった。これらを活用した研究論文作成に必要な文献収集法を身に付けるため、学部3年生、4年生、大学院生に対してガイダンスを実施した。（23回） また、図書館資料を使った学修を支援するため、蔵書検索の使い方や書架の案内について、365を使った利用案内を行った。 館内の学修環境の整備については、2～3階キャレル席の利用が増加したため、自己学修用机の補修及び補強を行った。 （図書館運営委員会）	100	1）学修及び研究に必要な資料を入手できるスキルを身に付ける ①図書館蔵書検索システム（OPAC）、文献検索データベースの使い方についてガイダンスを実施する ②論文作成に必要な検索方法についてガイダンスを実施する 2）学修スタイルに応じた図書館利用が選択できるよう学修環境を整える ①館内施設の活用 ②オンラインサービスの活用 （図書館運営委員会）

学生支援策の充実

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
1	ひとりひとりの学生の個性と多様性に寄り添う支援	i	チューター教員、科目担当教員、学内学生支援部署、学生支援センター（生活支援部門）が適切に連携し、一人ひとりの学生の個性、背景、心身の状態に応じた支援を行う。	退学率：全体の2%以下 （不本意中途退学者0%）	学生委員会 学生支援センター （生活支援部門） 健康管理センター	・チューター教員による定期的な面談を実施し、欠席の目立つ学生、心身不調の学生、学修に苦手さのある学生等に対しては、早期に学生支援部署や学内カウンセリングへつなぎ、連携しながらの支援を継続した。 ・卒業生への無記名調査「教職員による学生生活支援についての満足度」では、84.4%の学生から大変満足・ほぼ満足との回答が得られた（令和6年度実績）。		80	日常的な支援による早期対応システムの構築 保護者との情報共有による連携強化 次期5カ年計画①-ⅱ・①-ⅲ
		ⅱ	休学者、留年者、退学予備軍に対し、大学を継続するための学修及び学生生活支援			・留年学生や休学学生、精神疾患を有する学生、その他気がかり学生については、学生の背景や心身の状況に応じて、チューター教員を中心とした継続的な支援を行った。 ・留年学生及びその保護者との、教務部（教務部長、教務課長）、学生部（チューター、学生部長、学生課長）による面談を実施、学修継続のための支援を学生・保護者とともに継続的に実施した。 ・令和2年～6年度の退学率は、R2年6名（1.4%）、R3年1名（0.2%）、R4年1名（0.2%）、R5年9名（2.1%）、R6年度9名（2.4%）で推移した。5か年の平均は1.3%であり、目標値の2.0%より低い退学率であった。なお、退学の時期は、2年次が最も多く、全体の約5割を占めていた。	5か年の平均は1.3%であり、目標値の2.0%より低い退学率であった。	80	休・退学防止のための学内相談体制と学内支援組織の再構築 次期5カ年計画①-ⅰ
		ⅲ	学生にとって身近で分かりやすい相談支援体制の構築			新年度オリエンテーションの際に学部学生全員に対し、学生相談体制や相談窓口についてガイダンスを実施した。 ・学生部ガイダンス時や教育懇談会時に具体的な困りごとのケースを示しながら説明し、学生・保護者がよりアクセスしやすい工夫を行った。		80	休・退学防止のための学内相談体制と学内支援組織の再構築 次期5カ年計画①-ⅰ
		ⅰ	リメディアル教育、初年次教育により大学教育への円滑な接続を図り、成績格差の是正を図る。	・1年前期定期学修会への対象者参加率30%以上		入学前支援として、スタートアップトレーニング教材を入学予定者全員に発送。入学後に学習ノート提出と、実力テストを受験。チューター面談による個別支援を実施している。学習ノートは、毎年、ほぼ、100% が提出。入学後実力テスト平均点の経年比較では、低下傾向にあり、入学者全体の学力低下傾向が窺える。	入学時テストと1年学年末テスト結果を比較し、成績下位者の割合の減少。	90%	入学定員確保から入試による選抜が厳しい現状もあり、入学者全体の学力低下傾向が窺える。入学前支援から初年次教育の在り方については、チューター制度も含め、支援策の検討が課題である。継続取組（学修支援部門）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
2	学生の理解度に応じた学修支援と主体的学修姿勢の醸成	ii	学修支援ピア・サポーターを中心とした学年横断型グループワーク学修会を確立し、学生の主体的・能動的学修スタイルの形成、学修コミュニティーの形成を醸成し、受講学生の基礎学力の向上を図るとともに、指導学生の理解度向上並びに指導を通じた成長を促す。	年30%以上 ・学年横断型グループワーク（ともべん）への参加率30%以上 ・学修行動調査による学修時間0の学生を0へ（第1回、第2回比較） ・学修行動調査の学修時間上昇率30%以上（第1回、第2回比較） ・1年生成績下位者の得点率上昇率5%以上（入学時テスト、実力テスト比較）	学生支援センター （修学支援部門） チューター	学年縦断型のピアサポート学修会は、カリキュラム上調整が困難な事もあり、学年横断型のグループ編成による活動に変更した。しかし、年度当初にグループ編成ができても、継続した学修活動につながるグループは少ない現状であった。学生が主体的に学修できるまでの継続した支援については、要検討。	単位未取得による留年者数の減少	60%	学生の主体的学修姿勢の醸成と学力向上に向けた継続的な支援については、継続した課題である。学生の個別性に応じた学修支援については、チューターを中心にしつつ、教職員とも連携・協働する。継続取組（学修支援部門）
		iii	学生行動調査を分析し、結果を踏まえた支援体制を検討・実施する。			令和3年から令和6年の学生行動調査結果によると、1週間平均自己学修時間は、1時間未満が約 20 %、1時間から5時間が約 30 % であった。特に1年生から3年生においては、約 90% の人が、5時間未満を占め、平時の学修習慣の確率ができていない状況が窺えた。	学生行動調査による1週間の平均学習時間、1時間の学生が、10% 以下になる。	60%	経済的理由から平日、休日にアルバイトを行っている学生も多く、自宅での学修時間の確保が厳しい状況が窺える。学修習慣の確立に向けて、学生の背景も考慮した支援について検討課題である。 継続取組（学修支援部門）
		iv	国家試験合格を見据え、特に学修理解が困難な学生や留年生に対しては低学年からの学修支援体制を充実させ、また4年進級後の支援体制づくりを行う。	国家試験合格率 （100%達成と継続）		令和6年度までは、学修支援部門メンバーに加え、協力員が配置されたメンバー構成であった。部門員と協力員が協働し、支援強化が必要な学生を数人ずつ担当した学修支援体制であった。国家試験結果では、令和3年度は合格率が、全国平均を上回ったが、他の年度は、全国平均を下回わる結果となった。令和6年度は、学修支援部門員7人のみで、協力員の配置は無しとなり、チューターを主としながら、全教職員での協働・連帯による支援方向となった。模擬試験結果や面談結果などの情報共有、支援強化が必要な学生のチューター会議など実施。教職員あげた応援メッセージの掲示など行った。加えて、業者補講を導入した。令和6年度の国家試験合格率は、97.1%、100% 合格には至らなかったが、新卒者合格率の全国平均は上回った。	国家試験合格率100%	90%	入学者の学力低下傾向が推測される中、入学者全員が国家試験に合格できることを目指す。低学年から自ら学修計画を立案し、実施、評価、計画修正とPDCAサイクルを回しながら学修に取り組む力を醸成する。チューターをはじめとした、組織的な学修支援体制の構築を図る。学生が受け身の学修姿勢とならないように留意する。 継続取組（学修支援部門）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
3	学生の適正や能力、可能性を活かし、よりよいキャリア選択を可能とする支援の充実	i	低学年よりキャリアガイダンス実施し、キャリア形成の動機付けを行う。	就職・進学希望者の就職・進学率100% 福岡県内病院への就職率65%、聖マリア病院への就職率30%	学生委員会 学生支援センター （キャリア支援部門）	・学内外の講師によるキャリア支援講座、進学ガイダンス、病院説明会を実施した。 低学年では、学部1年生を対象とした「ライフプランセミナー」を実施し、「働くこと」、「結婚すること」といった自らのライフプランを考え、自身の理想とする将来を思い描くきっかけとした。学部2年次には「キャリアデザイン講座」を開催し、看護師のキャリアの多様化を知ることなどで、自分らしいキャリアデザインを描く機会とした。 学部3・4年では、「就活スタート講座、自己分析病院研究講座、選考対策講座」、を実施し、本格的な就職活動の開始に向け、、実践的な知識やスキルを身につけ、自らのキャリアデザインを具体的に描く機会とした。 ・学部3・4年生を対象とした「福岡県看護協会長講話」では、「医療・看護を取り巻く社会の変化及び変化への課題や看護職に期待される役割、看護職のキャリアアップ」について学ぶ機会とし、卒業後の継続教育について知る機会とした。		80	看護を取り巻く状況の変化を柔軟に受け止め、多様な働き方を主体的に選択するための支援 地域社会の健康に寄与できる愛の実践者を目指し、聖マリア病院との協働によるャリア支援 次期5カ年計画③－ⅱ・ⅲ
		ii	個人の能力や大学での学修を実践に活かすことが出来るよう、一人一人に応じた適切なキャリア選択のための支援を行う。			・チューター（ゼミ）教員、学生支援センターキャリア支援部門員による個別支援（進路相談・助言、履歴書添削、面接練習等）を実施した。 ・卒業前に実施している「キャリア・学生生活に関する実態調査」結果では、81.3%の学生から大変満足・ほぼ満足との回答が得られた（令和6年度実績）。		80	チューター（ゼミ）教員、学生支援センターキャリア支援部門員による進路相談・個別支援を継続。 次期5カ年計画①－ⅰ
		iii	地域社会の健康に寄与できる看護者の輩出を目指し、聖マリア病院との連携による就職支援を行う。			・個人の能力と大学での学修を地域に根差した実践に活かすことができるよう、聖マリア病院と連携し学生のキャリア選択支援と就職支援の充実を目指して実施した。 ・学部3・4年生を対象とした聖マリア病院先輩看護師講話を実施、先輩看護師より、自身のキャリアを聞く機会を設けた。 学部3年生を対象とした「聖マリア病院看護部説明会」を実施し、各病棟スタッフの働き方やキャリアを知ることで、自身自身の働き方、将来ビジョンを考える機会とした。また、身近なキャリアモデルに触れる機会とし、自身の具体的なキャリア像を描く機会とした。	就職・進学希望者の就職・進学率については、5か年平均99.6%であり、目標の100%を下回った。 福岡県内病院への就職率は5か年平均で55.6%であり、目標値の65%に届かなかった。聖マリア病院への就職率は5か年平均45.1%であり、目標値30%を上回る結果であった。	80	個人の能力と大学での学修を地域に根差した実践に活かすことができるよう、聖マリア病院と連携し学生のキャリア選択支援と就職支援の充実を目指す。 次期5カ年計画③－ⅲ
		iv	学修・研究意欲の高い学生に対し、大学院授業聴講機会の提供など、学びの意識を向上させる場を設け、進学も視野に入れたキャリア形成を可能とする。			・新年度オリエンテーションにおいて、大学院研究科長による進路ガイダンス、専攻科助産学専攻教務主任による進路ガイダンス、保健師コースガイダンスを全学年を対象に開催し、多様なキャリア選択の可能性を伝える機会とした。		80	生涯学びを続ける看護職者として、大学院進学も視野に入れキャリア支援を継続 次期5カ年計画③－ⅳ
		i	学生の正しい自己理解と人間的成長を促すための支援			・学修の苦手さがみられる学生、演習や実習に困難感のみられる学生、不安や緊張が強い学生、精神疾患を有する学生等に対し、演習・実習時の教育的配慮や個々の困り事の内容を聞き取りながら、学修継続に向けての支援を実施した。		80	対話を通した特性やニーズの理解と個に応じた効果的な支援 次期5カ年計画④－ⅱ

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
4	真に支援を必要とする学生への適切な支援	ii	障害学生支援体制の構築を図るとともに、教職員の更なる理解を促すための取り組みを行う。		学生委員会 学生支援センター 健康管理センター	・インクルーシブ教育支援部門員により、学生とともに支援計画の検討と実施内容の評価を行った。 ・全教職員に対し支援申請及び支援内容の周知・配慮依頼を行った。 ・臨地実習の際には、各実習担当教員及び申請学生に対し、実習ごとに支援状況の確認を行った。		80	障がいのある学生の修学機会の保障と合理的配慮 次期5カ年計画④－iii
		iii	意欲と能力がありながら、経済的理由により修学を断念することがないよう、給付型奨学金等の正確な情報提供と適切な運用を行う。			・経済不安を有する学生や保護者に対し、積極的で細やかな情報提供や奨学金申請に向けての支援を継続。 ・授業料納付猶予（延納・分納）を行うなどの弾力的な取り扱いや、個別の経済状況に応じた相談対応を行った。また、令和7年度から開始された「多子世帯の学生等に対する大学等の授業料・入学金の無償化等」について、説明会の実施や個別相談対応を行った。		80	奨学金制度見直し等の経済支援策の再検討 次期5カ年計画①－iv
5	学生生活・学修環境の整備・充実	i	学生生活満足度調査の結果等を踏まえ、学生が充実した学生生活を送り、また主体的学修を可能とする学内環境を整備する。	学生満足度調査	学生委員会 教育の質向上委員会 図書館運営委員会	1）オンラインサービスの充実 　新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインサービスを充実させた。蔵書検索（OPAC）のリモートアクセスを整備し、学外から所蔵資料の検索や図書の予約ができるようになった。また、図書館の閉館もしくは短縮開館を実施していたため、所蔵文献や貸出図書の郵送サービスを実施した。（令和3～5年度実績：文献129件、貸出図書15冊）また、オンラインにおける文献収集をサポートするため、文献検索データベースのリモートアクセスを可能とした。 2）オンラインサポートの充実 　オンラインサービスを活用した自己学修を支援するため、オンラインサポートを充実させた。 　①Webclassの活用 　　各種ガイダンス資料を公開し、必要な資料にいつでもアクセスできるよう整備した。 　②検索データベースの作成 　　過去の卒業研究論文タイトルを検索することができるデータベースを作成し、Webclassで公開した。 　③文献収集に掛かる費用の補助 　　文献複写依頼をオンラインで受付できるよう整備し、文献収集に掛かる費用を図書館が負担した。（令和3～5年度実績：283件、144,372円） 　④学生図書委員（LA）によるオンラインサポート 　LAによるおすすめ図書の展示や図書館報、利用統計などを365で定期的に通知した。これにより、低学年の図書館利用が増加した。 3）学年別検索ガイダンスの実施 　学生が学修や研究に必要な資料を自ら入手できるようにするため、学年に応じた検索ガイダンスを実施した。 　看1）基礎的検索方法、看2）課題に応じた検索方法、 　看3）看護研究における基本的文献検索法、 　看4、専攻科）卒業研究論文作成に必要な応用的文献検索法 　大学院）修士論文作成に必要な文献検索法　（図書館運営委員会） （その他） 学生満足度調査結果等を受けて、2号館パソコン室のパソコンスペックの向上、モニター変更等を実施		100	学生の自己学修を支援するため、図書館設備や所蔵資料の積極的な活用を提案する。 （図書館運営委員会）

入試改革と戦略的学生募集・広報活動の推進

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
1	戦略的学生募集活動の立案による安定的受験者数の確保	i	重点的ターゲットとなる地域、学力層への戦略的アプローチ（高校訪問、出前講座、SNS等）の実施と取組実績評価に基づく改善	受験者数 （学部330名、専攻科20 名、大学院12名） →看護、専攻科は定員確保、大学院は5名へ変更	学生募集・広報戦略委員会 入試委員会	目標値は前年度同様に定員確保（看護学部110名、専攻科10名、大学院5名※）と設定し、募集活動についてはオープンキャンパス参加を軸に、それに向け高校等訪問、進学説明会（出前講義）、高校教諭向け説明会等を継続的かつ効果的に実施する。各種広報ツールを継続的に活用しオープンキャンパス参加へ繋げていく。また、高校生以外（小中学生等）にも認知してもらえるような広報のあり方を検討していく。 ※大学院の目標値については直近5年の入学者数を勘案。 （学生募集・広報戦略委員会）	本年度も目標値である定員確保（大学院は5名）には専攻科以外大きく届かない結果となった。看護学部については昨年度より多少回復しているものの入学定員充足率7割に届いていない。大学院については昨年度と同様に1名の受験・入学に止まり、充足率1割にも届いていない。専攻科については安定して受験者がおり、10名の入学定員を確保している。 募集活動については、オープンキャンパスの動員を軸に高校訪問、進学説明会、高校教員向け説明会、各種媒体への掲載等、様々な活動を実施した。（学生募集・広報戦略委員会）	20	引き続き定員確保に向けて募集活動を展開していく（但し、大学院は5名の入学を目標とする）。本年度もオープンキャンパスへの動員を最重要項目とし、各種媒体を利用しながら、高校訪問、進学ガイダンスへの参加、SNSの積極的活用などで本学の認知向上や潜在層への浸透を図る。状況に応じ、協定の締結等、高等学校との連携強化の糸口を探る。 大学院は5名の入学を目標とし、系列病院を中心に看護職者への大学院募集要項配布を強化する。（学生募集・広報戦略委員会）
		ii	受験につながる魅力あるオープンキャンパスの企画・実施と取組実績評価に基づく改善	オープンキャンパス参加者数 （参加学生350名以上）		上記のとおりオープンキャンパスを学生獲得の最重要項目と位置づけ、全学的体制による実施を原則とする。実施内容・回数等、昨年度の結果を受け必要に応じて改善する。 参加者数については、本年度目標値240名の動員を目標とする。予算状況に応じて、オープンキャンパスに特化した広告出稿も検討していく。（学生募集・広報戦略委員会）	オープンキャンパスの内容や実施体制について、これまでの実施内容を発展的に改善していくため、当該部会員を中心に全学的実施体制を構築するよう努めた。内容については、病院見学において聖マリア病院看護部との連携を強化し、より実習病院を身近に感じてもらえるような内容にするとともに、参加者にSNS登録を促すような方策も実施した。また、初めての夕方開催も試験的に実施した。 参加者数は3月開催を除いて214名で、年間240名の目標値にほぼ到達するものと思われる。（学生募集・広報戦略委員会）	90	オープンキャンパスの実施時期や内容についてこれまでの結果を元に検証し、より有効な方策について検討・実施する。受験学年だけではなく、早期接触により潜在層の発掘に努め、次年度以降の出願に繋げる。そのためにオープンキャンパス参加者数について現在の240名を超える参加者を目指すとともに、高校1，2年生の参加者増に注力する。（学生募集・広報戦略委員会）
		iii	奨学金制度、Web出願等、制度面からの受験者確保方策の検討と実施。		入試委員会 学生募集・広報戦略委員会	Web出願システムについては左記のとおり、導入が完了。 奨学金制度（新入生向け）については、令和5年度状況を鑑み、より効果的なものとなるように分析検証を行っていく。また、新たに聖マリア病院との連携型奨学の導入について協議を行っていく。 （入試委員会、学生募集・広報戦略委員会）	奨学金制度の分析・顕彰について、本年度は現行の制度を維持し、今後継続的に検討していくこととした。聖マリア病院との連携型奨学金については、先方に打診しているものの進展が見られない結果となった。（入試委員会、学生募集・広報戦略委員会）	50	学生獲得に係る奨学金の充実について、現行制度の拡充や新たな制度の設置について提言を行う。 （入試委員会、学生募集・広報戦略委員会）
		iv	大学院においては、内部進学者を増やすための取組強化。	大学院内部進学者数（3名以上）	学生募集・広報戦略委員会 入試委員会 学生委員会	【在学生】在学生へのガイダンス、内部奨学金の認知促進等により内部進学者の獲得に努める。説明会、オープンキャンパスについても参加を募り、認知向上に務める。 【外部者】各教員によるリクルーティング、大学院説明会の開催、病院等への資料発送。病院職員報への掲載などの周知活動を継続的に実施する。 【全体】特に各教員へリクルーティングの依頼を継続的に行っていく。昨年度初めて実施した大学院オープンキャンパスについても継続的に実施を企画していく。 （学生募集・広報戦略委員会）	令和6年度事業計画にある事業内容について、大学院オープンキャンパスの実施はできていないが、その他の方策については概ね実施できた。 但し、結果としては1名の受験・入学に止まり、入学定員確保の目標には大きく届かなかった。（学生募集・広報戦略委員会）	10	大学院の学生募集については、これまでどおり教員によるリクルーティングが中心となるが、大学院オープンキャンパスや説明会の実施について検討するとともに、系列病院職員を中心とした看護職者への募集要項配布の強化など認知向上に努める。（学生募集・広報戦略委員会）
2	本学アドミッション・ポリシーに合致した学生の安定確保を目指した入試制度の改革	i	入試区分別の入試倍率・入学後成績等の分析を通じ、入試区分や選抜方法の妥当性、並びにアドミッション・ポリシーとの整合性の検証。	受験者数 （学部330名、専攻科20 名、大学院12名） →上記1のとおり変更 入試区分別入学後状況 （成績・学籍異動等）	入試委員会 IR・SD推進室	IR・SD推進本部と連携の下、入試制度改革とその効果検証を実施する。 卒業生の国試結果や成績（GPA等）と関連づけた入試区分の適正性等について継続的に検証を実施するとともに、現行アドミッション・ポリシーでの入学者についても可能な限り検証し、今後の高大接続の改善に繋げる。 （入試委員会）	入試結果や入学後のネガティブ事象との関連等についてIR・SD推進本部と連携して検証する予定である。（IR・SD推進本部、入試委員会）	10	引き続き、入試結果に基づく検証を実施していく。 （IR・SD推進室、入試委員会（）
		ii	検証結果に基づく、新たな入試区分創設や区分別定員・選抜方法、並びにアドミッション・ポリシー自体の見直し等の実施。	受験者数 （学部330名、専攻科20 名、大学院12名） →上記1のとおり変更 入試区分別入学後状況 （成績・学籍異動等）	入試委員会 IR・SD推進室	上記の検証に基づき、入学試験制度や選抜方法・アドミッション・ポリシーの見直し等を継続実施し入学者の数と質の確保に努める。また、アドミッション・ポリシーに合致する学生獲得の為に、令和7年度入試での総合型選抜の導入に向けて検討を進めていく。 （入試委員会）	総合型選抜を導入し、年内入試の入学者については前年度より増加となった。 （入試委員会）	70	選抜方法や実施回数等の見直しを行い、アドミッション・ポリシーに合致、かつ相当数の受験者の獲得を目指す。（入試委員会）

入試改革と戦略的学生募集・広報活動の推進

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
1	戦略的学生募集活動の立案による安定的受験者数の確保	i	重点的ターゲットとなる地域、学力層への戦略的アプローチ（高校訪問、出前講座、SNS等）の実施と取組実績評価に基づく改善	受験者数 （学部330名、専攻科20 名、大学院12名） →看護、専攻科は定員確保、大学院は5名へ変更	学生募集・広報戦略委員会 入試委員会	広報媒体の見直しやSNSの積極的運用など、これまでの学生募集方策の改善に取り組み、高校訪問等の学生募集活動と併せて展開してきた。特にSNSの運用については、発信の内容や仕方に大きな進歩が見られた。 しかしながら、近年の少子化や看護系大学の増加に加え経済状況の悪化や看護自体の人気の下落から、この5年間で3回の定員割れという結果になり、定員確保の目標に届かなかった。（学生募集・広報戦略委員会）	当初、学部、専攻科、大学院のすべてで定員確保を目標としていた（大学院については状況を勘案し5名入学に変更）が、看護学部はこの5年間で3回は定員割れとなり、大学院に至っては1度も定員を満たすことはできなかった。専攻科については目標を達成している。	60%	少子化や大学の増加、社会状況の変化（看護人気の低迷など）により、今後学生募集は更なる難化が見込まれる。その中で学生を獲得していくためには、広報のやり方だけでは限界があり、トータルにいろいろなことを見直していく必要があるが、学生募集・広報に特化して言えば、早期に潜在層に接触し、本学への関心を育てていく必要がある。 今後は、高校低学年時、もしくはそれ以前から本学と接点のできる方策を検討・実施していく。
		ii	受験につながる魅力あるオープンキャンパスの企画・実施と取組実績評価に基づく改善	オープンキャンパス参加者数 （参加学生350名以上）		オープンキャンパスについては、学生募集にとって最重要なイベントであるため、実施内容の改善や動員のための活動について継続的に検討・実施してきた。この5年間でコロナ禍という非常に厳しい状況となったが、オンラインで実施し、看護志望者との接点を維持してきた。（学生募集・広報戦略委員会）	動員目標もコロナ禍を除き、概ね達成できたものと考える。	90%	オープンキャンパスを学生募集の最重要項目と位置づけ全学的に取り組む。実子時期や内容につき、継続的に検証、改善を行っていく。行く行くは学生にコミットしてもらい、学生目線でのプログラムを検討するとともに、早期接触者向けのプログラムの充実を図る。
		iii	奨学金制度、Web出願等、制度面からの受験者確保方策の検討と実施。		入試委員会 学生募集・広報戦略委員会	Web出願システムについては導入が完了し、目標を達成している。 特待奨学金については新入生向けの制度を改善し、これまでより多くの人数が受給できるようにした。（入試委員会、学生募集・広報戦略委員会）	Web出願システム導入完了により目標達成となり、奨学金制度についても改善の余地はあるものの一定の目標は達成できていると考える。	90%	Web出願システムについては、必要に応じて改良していく。 奨学金や本学独自の修学支援制度については、アイデアを募り、実現していくための提言を行う。但し、原資をどうするかという課題がある。
		iv	大学院においては、内部進学者を増やすための取組強化。	大学院内部進学者数（3名以上）	学生募集・広報戦略委員会 入試委員会 学生委員会	大学院の学生募集活動については、各教員のリクルーティングに加え、病院職員報への案内掲載や学生オリエンテーションでの周知、年によってはオープンキャンパスや説明会の開催など、入学者確保について取り組んできた。（学生募集・広報戦略委員会）	先のような活動を行っているものの、入学者については一度も定員を確保できず、目標には大きく届かない結果となっている。	20%	大学院については、広報手段によって急激に改善することは難しいが、ホームページ等による情報発信について改善を行うとともに、引き続き現在の取り組みを継続的に実施していくこととする。
2	本学アドミッション・ポリシーに合致した学生の安定確保を目指した入試制度の改革	i	入試区分別の入試倍率・入学後成績等の分析を通じ、入試区分や選抜方法の妥当性、並びにアドミッション・ポリシーとの整合性の検証。	受験者数 （学部330名、専攻科20 名、大学院12名） →上記1のとおり変更 入試区分別入学後状況 （成績・学籍異動等）	入試委員会 IR・SD推進室	この5年間でいくつかの指標に基づき検証を行い、その結果を元に修正・改善に繋げてきた。	断続的な検証を行い、改善に繋げてきたが、当初の受験者数目標には届いていない。	80%	新アドミッション・ポリシーで入学した学生が卒業する期間となるので、様々な観点からの検証を実施し、改善に繋げていくこととする。
		ii	検証結果に基づく、新たな入試区分創設や区分別定員・選抜方法、並びにアドミッション・ポリシー自体の見直し等の実施。	受験者数 （学部330名、専攻科20 名、大学院12名） →上記1のとおり変更 入試区分別入学後状況 （成績・学籍異動等）	入試委員会 IR・SD推進室	この5年間でアドミッション・ポリシーを改定し、それに基づき入試区分や試験内容の見直し、変更を行った。 具体的には、面接内容を検討・修正するとともに、志願理由書も全ての入試区分で導入した。また、総合型選抜を導入し、本学を第一希望とする受験生編窓口を広げた。（入試委員会）	検証に基づき、入試区分の改定や試験方法の改善については実施してきたが、当初の受験者数の目標には届いていない。	80%	アドミッション・ポリシーに合致した学生の獲得とともに、安定した学生数の確保が課題。受験しやすい入試内容への変更も含め、現状と照らし合わせて改善を模索していく。

社会連携（地域貢献、国際交流）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
1	学長方針下、本学の主要事業の一環である”地域ファースト”、”国際交流”の大学内への浸透と全学的関わりを前提とした事業化を図る	i	総括的、機動的に企画、執行するための組織化	委員会再編（R2～） 年間活動実績		○中期目標・計画達成の観点から年間計画を策定し、月例の会議で進捗点検をルーチン化 ○各種活動に教職員・学生の参画を呼び掛ける（教職員・学生参加延べ100名以上） ○教職員個々人の活動内容可視化の一環として、人事部署および関連部署と連携し情報共有を図る	○地域防災講座を学生が参加しやすい時間に実施（16:30～） （教職員参加者数:42名、学生参加者数:10名） ○久留米クリーンパートナー活動を実施 （第1回参加者数:教職員7名、学生5名）（第2回参加者数:教職員11名、学生3名）（第4回参加者数:教職員9名、学生4名） （第5回参加者数:教職員15名、学生3名）（第6回参加者数:教職員7名、学生3名） ○異文化理解講座へ教職員、学生の参加を呼び掛けた （学生6名、教職員38名参加） ○7月13日（土）、7月20日（土）に鳥飼校区コミュニティセンターにて、地域の高齢者を対象に「高齢者スマホ講座」を実施した。本学学生が講師役となりマンツーマン形式で実施し、満足度について5段階評価で4.95と好評であった（教職員・学生参加延べ19名） ○8月3日（土）、18日（日）「小学生と大学生のふれあい教室2024」が開催された ・小学生の夏休みの宿題を大学生がサポートする企画で、今年度は「勉強や遊びの特別授業」をテーマとし小学生達とふれあった（本学からは14名の学生が参加、小学生は延べ127名が参加） ○自治体や産業界からの講師派遣依頼状況について人事部署と情報共有を図った ○久留米市からのIHEAT登録依頼への協力（保健師登録制度） ○教職員および学生へ公開講座の参加を呼び掛けた（第1回参加者:教職員2名、学生10名） ○第9回サイエンスモールinくるめ（12月14日）へ参画した 本学は、「生命たんじょうのひみつを探る」というテーマにて参画した（本学からは教職員4名、学生5名が運営に参加） ○津福東公民館での活動に加え、津福西公民館にて血圧測定・問診等の健康支援を実施した。（参加者数:教職員延べ66名、学生延べ6名）	100	○中期目標・計画達成の観点から年間計画を策定し、月例の会議で進捗点検をルーチン化 ○各種活動に教職員・学生の参画を呼び掛ける（教職員・学生参加延べ100名以上） ○教職員個々人の活動内容可視化の一環として、人事部署および関連部署と連携し情報共有を図る ○学生主体の新規企画の立案、実施
		ii	教職員及び学生の自主的、積極的な参画を促す取組み	人事考課項目化 学生組織体活動実績					
		iii	教職員個々人における活動内容の可視化、共有化	一覧表の取り纏め 【継続案件】					
		ii				昨年度に着手することができた内容を継続するとともに、交流協定の充実化を図る。 ○交流協定に基づく交流事業を広げるための活動に着手する 1. 協定締結校と学内教職員とをつなぐ役目を担う: 協定締結校教員の来日の機会に、本学教職員との交流の場を設ける。 ○海外渡航を要する派遣事業を企画実施する 1. アメリカ研修旅行/令和7年3月(予定) 2. ASEACCU学生会議（於シドニー）/令和6年8月[キリスト教文化研究所所轄] 3. 科目履修に伴う海外実習の実施 ○海外からの研修等受入れ事業 1. 韓国（CUP:7月、CUK・ICCU:1月） 2. その他 （国際連携部門）	○交流協定に基づく交流事業拡大に向けて 1. 計画の通り、交流の場を設けることができたものの、国際連携部門員以外の教職員の参加促進が課題である。 ○海外渡航を要する派遣事業の企画実施 1. アメリカ研修旅行に関し、令和7年3月にロサンゼルスとハワイ、またはロサンゼルスのみを訪問する旅程を提示し、参加希望者を募ったが、申込者がおらず、実施には至らなかった。 2. ASEACCUの総会と学生会議へ、教員1名と学生2名を派遣した。学生の参加希望者は2名であり、選考の結果、両者とも大学の代表として派遣することとなった。 3. 科目履修に伴う海外実習の実施 国際看護コース履修科目の一つとしてフィールドスタディⅡ(ラオス・タイ)を実施した。3 年生 6 名が参加し、ラオスでは聖マリアグループのISAPH 、タイでは姉妹大学であるセントルイスカレッジの協力を得て実施した。 ○海外からの研修等受入れ事業 1. 計画の通り実施した。 2－1. JICA青年研修（母子保健）事業を中南米5か国より9名の研修員を迎え、11月に2週間の日程で実施した。 2－2. 12月にザビエル大学と2年後の受入れを目指して段階的に交流を深めるため、オンラインミーティングの機会をもった。	90%	○交流協定に基づく交流事業の拡大及び充実 1. 協定締結校と学内教職員とをつなぐ役目を担う: 連絡窓口あるいは来校する看護教員の専門性に合わせ交流の企画担当する教職員を予め決め、看護専門性を高め合える参加の機会を確保する 2. セントルイスカレッジとの交流協定更新 3. 研修等受入れ事業の実施及び実施準備 3-1. 韓国（CUP:7月、CUK・ICCU:1月） 3-2. 将来の受入れ事業に備えたザビエル大学とのオンライン交流会（時期未定） ○海外渡航を要する派遣事業の企画及び実施 1. アメリカ研修旅行/令和8年3月(予定) 2. ASEACCU学生会議（於台中）/令和7年8月[キリスト教文化研究所所轄] 3. 科目履修に伴う海外実習 ○学生と外国の医療従事者等が接点を持つ機会の提供 1. 来日予定のJICA研修員との交流会の企画実施 2. 講義（多様性の尊重）におけるゲストスピーカー招聘 (国際連携部門)

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
2	社会貢献、国際交流事業に関する、各連携・提携先との関係性の堅持、強化	i	新規事業の展開と継続事業の発展性（事業の整理・統合）	事業実績と関係者からの評価		○自治体や地元産業界と連携した地域住民向け講座の実施（年に1回程度、参加人数50名以上、参加満足度80%以上） ○久留米市指定の大規模災害避難所（体育館）運営に関する体制強化	○防災意識の向上を目的とし、地域防災講座を計2回実施した。第1回は6月11日（火）「災害へ備えて！」というテーマで、久留米市総務部防災対策課の中島嘉一氏が講演 第2回は6月18日（火）「図上での訓練・ディスカッション」というテーマで、第1回と同じく久留米市総務部防災対策課の中島嘉一氏が講演（参加人数計55名、参加満足度100%） ○久留米クリーンパートナー活動を実施 （第1回参加者数：教職員7名、学生5名）（第2回参加者数：教職員11名、学生3名）（第3回参加者数：教職員13名、学生4名） （第4回参加者数：教職員9名、学生4名）（第5回参加者数：教職員15名、学生3名）（第6回参加者数：教職員7名、学生3名） ○多文化共生をテーマとし「異文化理解講座」を実施。第1回は「Encountering Japanese Society ーCulture Shock or Cultural Surprisesー」と題し、本学のEric Fortin教授が講演 第2回は「A Plethora of Cultures」と題し、本学のEric Fortin教授が講演 本講座は、地域経済活性化を支える人材育成プログラムとして久留米観光コンベンション国際交流協会より後援を受け実施した（参加人数計46名、参加満足度100%） ○夏季の7月13日（土）、7月20日（土）と冬季の1月18日（土）、1月25日（土）に鳥飼校区コミュニティセンターにて、地域の高齢者を対象に「高齢者スマホ講座」を実施した。本学学生が講師役となりマンツーマン形式で実施し、満足度について5段階評価で夏季は4.95、冬季は4.60と好評であった（夏季参加人数計19名、冬季参加人数計20名、参加満足度100%） ○久留米広域消防本部と協力し、学内消防訓練を実施し災害への体制強化を図った ○久留米市からのIHEAT登録依頼への協力（保健師登録制度） ○公開講座の実施に際して、久留米学術研究都市づくり推進協議会より後援・助成金を受けて実施することが決定。 ○令和6年度公開講座は「よりよく生きるー災害に備え、よりよく生きるー」を共通テーマとし、全5回実施。 第1回は11月9日（土）、災害に備えて日頃からの健康づくりー体力チェック・健康相談ーというテーマにて、地域連携センター委員が講演。（第1回参加者：23名、参加満足度100%） 第2回は1月18日（土）「能登半島地震におけるDWATの活動を通して」というテーマにて、社会福祉法人朝老園　理事長　今村順氏が講演（参加者：25名、参加満足度100%） 第3回は1月25日（土）「災害に備えて」というテーマにて、本学准教授の秦野環先生が講演（参加者：21名、参加満足度100%） 第4回は2月15日（土）「災害とソーシャルキャピタルー つながりづくりの備えー」というテーマにて、本学准教授の髙本佳代子先生が講演（参加者：13名、参加満足度100%） 第5回は3月15日（土）「ともに歩む～微力だが無力ではない～」というテーマにて、カリタスジャパン福岡教区担当カトリック吉塚教会の寺浜亮司神父が講演（参加者：30名、参加満足度100%） ○日本助産師会 久留米支部 育児相談（R7年2月26日　久留米市 子育て交流プラザ「くるるん」 桃井先生、柳本朋子先生（助産師）） 7組の親子の育児相談および身体計測を担当	100	○自治体や地元産業界と連携した地域住民向け講座の実施（年に1回程度、参加人数50名以上、参加満足度80%以上） ○久留米市指定の大規模災害避難所（体育館）運営に関する体制強化 ○久留米広域消防本部と連携し、学内消防訓練の継続取組 ○久留米クリーンパートナー活動の継続取組（年に5回程度、教職員・学生参加延べ50人以上） ○鳥飼校区コミュニティセンターでの高齢者スマホ講座の継続取組（年に2回程度、参加満足度80%以上）
		ii	地域における活動拠点（旧「まちなか保健室」の代替施設）の開設	施設の確保、年間活動実績		○津福校区での健康支援事業（相談者延べ100名以上） ○ほっとステーションマリアの継続（相談者延べ20名以上）	○9月21日に鳥飼校区まちづくり協議会会長・津福東自治会会長・いきいきサロンふれんどボランティアリーダーと本学の地域貢献活動およびナースベースドクリニック活動について意見交換を実施し、今後の活動方針の示唆を得る機会とした	100	○津福校区での健康支援事業（相談者延べ100名以上） ○健康相談事業「ほっとステーションマリア」の継続
		iii	聖マリア病院、聖マリアヘルスケアセンターとの連携（cf.：3ーiii）			○公開講座等各種活動における連携 ○新人看護師向け研修機会の提供 ○その他、地域貢献活動での連携(ナースベースドクリニック活動他)	○聖マリア病院内の院内回覧システムへ地域防災講座の案内を掲載した ○聖マリア病院内の院内回覧システムへ異文化理解講座の案内を掲載した ○新人看護師研修を実施した（第1回：参加人数4名、第2回：参加人数3名、第3回：参加人数3名） ○入職前看護技術研修を3月17日～19日に実施した（参加人数：延べ31名）	100	○公開講座等各種活動における連携 ○新人看護師向け研修機会の提供 ○その他、地域貢献活動での連携(ナースベースドクリニック活動他) ○入院患者の方へのクリスマスカード作成

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
3	大学の資源（人材、知財、施設・設備）を広く還元し、多様な社会ニーズへの柔軟な対応に資する	i	社会に対する多様な学修プログラム、生涯学習講座等の開発、提供	新人看護師研修履修証明 公開講座	地域・国際連携センター （＋関係各委員会）	○多様な公開講座の実施（延べ参加者数150名以上、参加満足度80%以上） ○地域からの要請に基づく自治体・産業界等への講師派遣（人事部署等との情報共有）	○防災意識の向上を目的とし、地域防災講座を計2回実施した。第1回は6月11日（火）「災害へ備えて！」というテーマで、久留米市総務部防災対策課の中島嘉一氏が講演 第2回は6月18日（火）「図上での訓練・ディスカッション」というテーマで、第1回と同じく久留米市総務部防災対策課の中島嘉一氏が講演（参加人数計55名、参加満足度100%） ○多文化共生をテーマとし「異文化理解講座」を実施。第1回は「Encountering Japanese Society ーCulture Shock or Cultural Surprisesー」と題し、本学のEric Fortin教授が講演 第2回は「A Plethora of Cultures」と題し、本学のEric Fortin教授が講演 本講座は、地域経済活性化を支える人材育成プログラムとして久留米観光コンベンション国際交流協会より後援を受け実施した（参加人数計46名、参加満足度100%） ○社会に対する多様な学修プログラムの提供という観点において、7月13日（土）、7月20日（土）に鳥飼校区コミュニティセンターにて、地域の高齢者を対象に「高齢者スマホ講座」を実施した。本学学生が講師役となりマンツーマン形式で実施し、満足度について5段階評価で4.95と好評であった（参加人数計19名、参加満足度100%） ○新人看護師研修を実施した（第1回：参加人数4名、第2回：参加人数3名、第3回：参加人数3名） ○自治体や産業界からの講師派遣依頼状況について人事部署と情報共有を図った ○令和6年度公開講座は「よりよく生きるー災害に備え、よりよく生きるー」を共通テーマとし、全5回実施。 第1回は11月9日（土）「災害に備えて日頃からの健康づくりー体力チェック・健康相談ー」というテーマにて、地域連携センター委員が講演。（参加者：23名、参加満足度100%） 第2回は1月18日（土）「能登半島地震におけるDWATの活動を通して」というテーマにて、社会福祉法人朝老園　理事長　今村順氏が講演（参加者：25名、参加満足度100%） 第3回は1月25日（土）「災害に備えて」というテーマにて、本学准教授の秦野環先生が講演（参加者：21名、参加満足度100%） 第4回は2月15日（土）「災害とソーシャルキャピタルーつながりづくりの備えー」というテーマにて、本学准教授の髙本佳代子先生が講演（参加者：13名、参加満足度100%） 第5回は3月15日（土）「ともに歩む～微力だが無力ではない～」というテーマにて、カリタスジャパン福岡教区担当カトリック吉塚教会の寺浜亮司神父が講演（参加者：30名、参加満足度100%） ○日本助産師会 久留米支部 育児相談（R7年2月26日　久留米市 子育て交流プラザ「くるるん」 柳本朋子先生（助産師））	100	○多様な公開講座の実施（延べ参加者数150名以上） ○地域からの要請に基づく自治体・産業界等への講師派遣（人事部署等との情報共有） ○新人看護師研修の継続取組（参加満足度80%以上）
						・中期行動計画達成済（取組を継続）（教育の質向上委員会）	令和6年度も引き続き履修証明プログラムをハイフレックス型授業により実施。8名が受講し6名に対し履修証明証を発行した。 また、履修者の満足度、学修成果も良好な結果となっている（教育の質向上委員会）	100	中期計画達成済み（引き続きハイフレックス型授業による履修証明プログラムを実施） （教育の質向上委員会）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
		ⅱ	学内施設、図書館等の積極的開放による地域住民への活動支援	各種団体・機関との共催等		1）図書館の地域開放 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、入館を制限してた地域住民等の受入を再開する。対象は、18歳以上の久留米市民、他大学学生、他大学所属の教職員、久留米市内の病院等に勤務する医療従事者、福岡県看護協会研修受講者、福岡県看護教員養成講習会受講者。また、高校生の館内利用について、受入が可能かどうか検討を行う。 2）SDGs（持続可能な開発目標）の取組み 目標1「貧困」、目標4「教育」、目標12「持続可能な消費と生産」に対する取組みを継続して実施する。古本市に関しては、学内者に限らず学外者も対象とした開催について検討する。 3）機関リポジトリを通じた学術論文等のオープン化 学内で生産された学術成果を蓄積、保存し、学内外に公開、発信することにより、社会に本学の研究・教育活動を広く通知するため、機関リポジトリの検討を始める。 （図書館運営委員会）	1）図書館の地域開放 4月より地域住民（18歳以上の久留米市民、他大学学生、他大学所属の教職員、久留米市内の病院等に勤務する医療従事者、福岡県看護協会研修受講者、福岡県看護教員養成講習会受講者）の受入を再開した。利用者数は56名であった。また、学生募集の一環として、8月より高校生の受入を開始した。受入する高校の限定は行わず、SNS等により広く通知した結果、利用者数は18名であった。 2）SDGs（持続可能な開発目標）の取組み SDGs（持続可能な開発目標）の取組みについては、令和3年度より、目標1「貧困」、目標4「教育」、目標12「持続可能な消費と生産」に対する取組みを行っている。今年度は、教科書リユースに加え、オンライン古本市や学院祭における古本市を実施した。 R6年度の実績は、以下のとおり報告する。 ①教科書リユース（申込者14名、補助額326,489円） ②フィリピンの子どもたちへの就学支援（寄付金：16,885円） ③古本販売冊数：115冊 3）機関リポジトリを通じた学術論文等のオープン化 R6年度発行の紀要から電子化されたため、機関リポジトリは構築せず、大学や図書館のWebサイトからアクセスできるようにした。 （図書館運営委員会）	90	1）図書館の地域開放 昨年度に引き続き、高校生の受入を行う。SNS等で通知するほか、オープンキャンパス来場者に向けても通知を行う。 2）SDGs（持続可能な開発目標）の取組み 目標1「貧困」、目標4「教育」、目標12「持続可能な消費と生産」に対する取組みを継続して実施する。古本市に関しては、学内者に限らず学外者も対象とした開催について検討する。 （図書館運営委員会）
		ⅲ	ナースベースドクリニック活動の展開（cf.：2－ⅲ）			○公民館等での健康相談の継続（相談者数延べ100名以上）	○9月21日に鳥飼校区まちづくり協議会会長・津福東自治会会長・いきいきサロンふれんどボランティアリーダーと本学の地域貢献活動およびナースベースドクリニック活動について意見交換を実施し、今後の活動方針の示唆を得る機会とした ○津福東公民館での活動に加え、津福西公民館にて血圧測定・問診等の健康支援を実施した。（相談者数：延べ327名）	100	○公民館等での健康相談の継続（相談者数延べ100名以上） ○より多くの人が参加しやすいような新規活動場所の模索
4	情報発信力の強化による認知度、関心度の向上	ⅰ	Web媒体を中心とした多角的視点からの情報発信	発信者・数・内容の多層化、ｱｸｾｽ数		○教職員および学生からの多様な情報発信 ○2015年より発行している「国際交流だより」が次年度中に100号を迎える予定である。通常は学内教職員、学生の国際交流への関心を喚起する体験の分かち合いを中心的な内容としているが、100号では情報発信を前提とした企画立案に着手する。（国際連携部門）	○各催事の広報や活動実績の報告等を大学のホームページへ掲載 ○公開講座についての広報をインスタグラムへ投稿 ○ふくおか生涯学習ひろば（HP）へ公開講座の広報を掲載 ○100号で取り扱う内容の検討に着手した。引き続き、検討を行う。また「国際交流だより」は、月に1回の頻度で順調に発行を継続できている。（国際連携部門）	100 100	○教職員および学生からの多様な情報発信 ○各催事開催前の広報、開催後の実施報告をホームページや公式SNSを通じて行う ○「国際交流だより」では、より多くの学生・教職員の体験を掲載ができるよう、早期依頼を行う。100号の発行に向けて引き続き準備を進める。（国際連携部門）
		ⅱ		新規企画の立案・執行					

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度 計画 達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
			地域社会における新たな関心層（小中学校、自治会等）へのアプローチ			○サイエンスモールへの参画（参加者数500名以上、参加満足度80％以上） ○小中学校からの要請に基づく出前講座・講師派遣 ○自治会（公民館等）での健康相談・健康支援（相談者数延べ100名以上）	○地域社会における新たな関心層へのアプローチという観点で昨年に引続き、鳥飼校区社会福祉協議会からの依頼で、7月13日（土）、7月20日（土）に鳥飼校区コミュニティセンターにて、地域の高齢者を対象に「高齢者スマホ講座」を実施した。本学学生が講師役となりマンツーマン形式で実施し、満足度について5段階評価で4.95と好評であった（参加人数計19名、参加満足度100％） ○8月3日（土）、18日（日）「小学生と大学生のふれあい教室2024」が開催された ・小学生の夏休みの宿題を大学生がサポートする企画で、今年度は「勉強や遊びの特別授業」をテーマとし小学生達とふれあった（本学からは14名の学生が参加、小学生は延べ127名が参加） ○第9回サイエンスモールinくるめ（12月14日）へ参画した 本学は、「生命たんじょうのひみつを探る」というテーマにて参画した（本学からは教職員4名、学生5名が運営に参加） （参加者数680名、参加満足度100％）	100	○サイエンスモールへの参画（参加者数500名以上、参加満足度80％以上） ○小中学校からの要請に基づく出前講座・講師派遣 ○自治会（公民館等）での健康相談・健康支援（相談者数延べ100名以上） ○対象者別（小中学生、保護者等）の企画を実施し、新たな関心層へアプローチ
5	久留米市内高等教育機関との連携により、地域における総合的な知の拠点づくりを進め、「知」を地域社会に還元するとともに、自治体、産業界と協働し、地域の教育、文化及び産業の発展に貢献する。	i	コンソーシアム久留米及び久留米広域高等教育活性化産学官連携プラットフォームへの参画 による、教育連携、地域連携、次代の地域を担う人材育成、連携基盤の整備、運営・人材の強化 を図る取組を実施			○コンソーシアムへの参画継続 ○コンソーシアム加盟校および久留米市との連携	○多文化共生をテーマとし「異文化理解講座」を実施。第1回は「Encountering Japanese Society ーCulture Shock or Cultural Surprisesー」と題し、本学のEric Fortin教授が講演 第2回は「A Plethora of Cultures」と題し、本学のEric Fortin教授が講演 本講座は、地域経済活性化を支える人材育成プログラムとして久留米観光コンベンション国際交流協会より後援を受け実施した（参加人数計46名、参加満足度100％） 下記コンソーシアム久留米の事業へ参画 ○8月3日（土）、18日（日）「小学生と大学生のふれあい教室2024」が開催された ・小学生の夏休みの宿題を大学生がサポートする企画で、今年度は「勉強や遊びの特別授業」をテーマとし小学生達とふれあった（本学からは14名の学生が参加、小学生は延べ127名が参加） ○第9回サイエンスモールinくるめ（12月14日）へ参画した 本学は、「生命たんじょうのひみつを探る」というテーマにて参画した（本学からは教職員4名、学生5名が運営に参加）	100	○コンソーシアムへの参画継続 ○コンソーシアム加盟校および久留米市との連携

社会連携（地域貢献、国際交流）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
1	学長方針下、本学の主要事業の一環である”地域ファースト”、”国際交流”の大学内への浸透と全学的関わりを前提とした事業化を図る	i	総括的、機動的に企画、執行するための組織化	委員会再編（R2～） 年間活動実績		総括的、機動的に企画、執行するための組織化について、令和2年度より地域連携・国際交流を統括する組織である地域・国際連携センターを設置し、地域連携部門・国際交流部門其々に構成員を配置し、機動的に企画・運営を行うことができた		100	達成済み
		ii	教職員及び学生の自主的、積極的な参画を促す取組み	人事考課項目化 学生組織体活動実績		教職員および学生の自主的な参画を促す取組について、各活動において学生の参加を呼び掛け、学生と教職員が連携して活動を行うことができた。 人事考課項目化として教員活動状況報告書への様式化済。		70	各種活動に地域連携委員のみならず、全学的に関わるようなアプローチが必要である
		iii	教職員個々人における活動内容の可視化、共有化	一覧表の取り纏め 【継続案件】		教職員個々人における活動内容の可視化の一環として、人事部署と連携し主に地域への講師派遣の状況等について一覧化した		100	達成済み
						2020年3月のアメリカ研修旅行をコロナ禍のため、中止した後、オンラインツールを活用した交流の機会の提供に取り組んできた。特にタイ、フィリピン、インドネシアの大学とのオンライン交流会（Virtual Mobility Tour)は4年間にわたり実施した。 　コロナ禍の後は、円安や物価上昇の影響を受け、海外渡航が難しくなる中でも、来日する韓国学生やJICA研修生との交流の機会提供に努めてきた。 　国際交流事業に関心を寄せている学生・教職員を交流活動への参加につなげられるような行動計画の立案・実施が課題である。（国際連携部門）		90%	課題： 1．学内、特に学生へのアピール不足 2．国際交流活動の担い手となる学生不足 将来計画： 1．学生へのアピール不足⇒新年度オリエンテーションを始め、お知らせの頻度を高める。学内の国際交流機運を高めるために発行を継続している「国際交流だより」にアナウンス欄を設ける。 2．国際交流活動の担い手不足⇒自治会の委員会活動に交流担当係の創設を学生自治会に提案する(国際連携部門）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
2	社会貢献、国際交流事業に関する、各連携・提携先との関係性の堅持、強化	i	新規事業の展開と継続事業の発展性（事業の整理・統合）	事業実績と関係者からの評価		地域連携事業の柱である、地域住民の健康支援、生涯学修支援、災害支援これらに関連する新規事業・継続事業に取り組むことができた。		100	達成済み（地域連携）
		ii	地域における活動拠点（旧「まちなか保健室」の代替施設）の開設	施設の確保、年間活動実績		旧まちなか保健室の機能については、地域の公民館へ活動拠点を移行した。津福東および津福西公民館を活動拠点として確保することができた		100	達成済み
		iii	聖マリア病院、聖マリアヘルスケアセンターとの連携（cf.：3－iii）			各種活動において、聖マリア病院、聖マリアヘルスケアセンターと連携を図ることができた		100	達成済み

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
3	大学の資源（人材、知財、施設・設備）を広く還元し、多様な社会ニーズへの柔軟な対応に資する	i	社会に対する多様な学修プログラム、生涯学習講座等の開発、提供	新人看護師研修 履修証明 公開講座	地域・国際連携センター （＋関係各委員会）	公開講座、履修証明プログラム、新人看護師技術研修、シニア世代向けスマホ教室等、生涯学習に資する多様なプログラムを提供することができた		100	達成済み
						・保健医療福祉分野で勤務する社会人の方を対象とした履修証明プログラム（データヘルスサイエンス）を実施した。様々な職種の方、統計に関する事前知識の方に受講いただいたが、個々人のレベルに応じた指導を行うことにより、履修者による履修後の疫学実践力に関する自己評価は非常に高い結果となった。また、令和3年度からは社会人の方に、より学びやすい学修環境を提供するため、ハイフレックス型授業を開始、出席率・満足度の向上へと繋がった。上記のとおり、社会人を対象とした有益なプログラムを提供することができた（教育の質向上委員会）。 修了者数実績（定員10名程度）：令和2 年度～令和6年度の修了者数38名（予定） ※FDとして受講した学内教員を含む		100	総括に記載のとおり、履修者にとって満足度の高い有益なプログラムを提供できており、現状課題はない。 聖マリア病院職員の本プログラムへの需要状況も踏まえ、その需要に応じ履修証明プログラムの提供を継続する（教育の質向上委員会）

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
		ii	学内施設、図書館等の積極的開放による地域住民への活動支援	各種団体・機関との共催等		1）図書館の地域開放 令和2～5年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により地域開放が難しい状況であったため、聖マリア病院と協働し、入院患者を対象とした移動図書館サービス「動く図書館」活動を企画、実施した。令和4～5年度の専攻科助産学専攻の実習において、MFICUに入院する患者様を対象に実施することができた。令和6年度より地域住民の受入を再開しした。また、学生募集の一環として高校生の受入を開始した。受入する高校の限定は行わず、SNS等により広く通知した結果、利用者数は18名であった。 2）SDGs（持続可能な開発目標）の取組み 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済状況が悪化した学生を支援するため、教科書購入費用の補助を目的とした教科書リユースを実施した。令和3～6年度において実施し、学生69名に対し、375冊、1,233,412円の支援を行った。 また、資源を再利用することで環境保護への関心を高めるため、学生や教職員から古本を収集し、学院祭等で古本市を実施した。令和3～6年度において実施し、販売冊数2,111冊、売上金62,690円であった。 令和3～6年度に実施した教科書リユース、古本市における売上金89,590円をフィリピンの子どもたちへの就学支援として寄付した。 （図書館運営委員会）		90	1）図書館の地域開放 制限している受入対象を段階的に拡大する。 ①受入地域の拡大 久留米市民以外の地域住民に対して、図書館を開放することを検討する。 ②受入年齢の拡大 地域の小中学生に対し本学の認知度を高めるため、18歳以上としている年齢制限を引き下げることを検討する。 2）SDGs（持続可能な開発目標）の取組み 資源を再利用する活動を行うことで環境保護への関心を高める。 （図書館運営委員会）
		iii	ナースベースドクリニック活動の展開（cf.：2－iii）			ナースベースドクリニック活動は津福東および津福西公民館を拠点に実施することができた		100	達成済み
4	情報発信力の強化による認知度、関心度の向上	i	Web媒体を中心とした多角的視点からの情報発信	発信者・数・内容の多層化、ｱｸｾｽ数		多角的視点からの情報発信について、ホームページやインスタグラム等のSNSを活用し、効果的と思われる方法で対象者へのアプローチを行った コロナ禍のため、海外渡航や海外からの来訪が途絶えた中でも、国際交流が日常の生活の中に息づいていることに気付かせるような内容を取り上げることにより、多角的な視点からの情報発信を「国際交流だより」の発行を通じて概ね達成できた。（国際連携部門）	国際連携部門：設定なし	100 95	達成済み 課題：学内で行われる国際交流事業に対し、教職員・学生の当事者意識を育む 将来計画：教職員・学生の体験談等を通して、国際交流を身近なものとして感じ、学内のキリスト教精神に基づくグローバル展開推進の一助となることを目的としている「国際交流だより」により多くの教職員・学生からの寄稿を目指す。特に教職員には寄稿できる時期を自ら選んでもらうことで、「国際交流だより」への関心を高める。（国際連携部門）
		ii		新規企画の立案・執行					

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）		中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）		評価指標 （数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
			地域社会における新たな関心層（小中学校、自治会等）へのアプローチ			新たな関心層へのアプローチとして、小中学生を対象とした催事への参画 シニア世代を対象としたスマホ教室、小学校への出前授業等を行った		100	達成済み
5	久留米市内高等教育機関との連携により、地域における総合的な知の拠点づくりを進め、「知」を地域社会に還元するとともに、自治体、産業界と協働し、地域の教育、文化及び産業の発展に貢献する。	i	コンソーシアム久留米及び久留米広域高等教育活性化産学官連携プラットフォームへの参画 による、教育連携、地域連携、次代の地域を担う人材育成、連携基盤の整備、運営・人材の強化 を図る取組を実施			コンソーシアム久留米およびケアリング・アイランド大学コンソーシアムへの参画を継続し各種活動を行った		100	達成済み

経営基盤・組織の強化

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）			中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）	評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
1	建学の精神の具現化に係る原点回帰と理念継承	i	カトリック大学や看護大学にふさわしい、良識ある大学人・組織人としての意識醸成。	・研修会開催年に2回、出席率95%以上(オンライン出席含む)	ミッション会議 カトリックセンター	・建学の精神に関する研修会を全教職員を対象として開催（年に2回、出席率95%以上）。特に昨年度翻訳出版した「生命倫理についての新しい指針」やOPBGとの交流協定に基づく生命倫理に関する研修との関連に留意する。 ・建学の精神「カトリックの愛の精神」を具現化する全学的な活動を立案・実施（①フィリピン就学支援のためのクリスマスバザー、②カトリック教会と連動した慈善活動: 東北ボランティア他、③学生のボランティア活動参加促進、④キリスト教文化研究所と連携し、ASEACCU学生会議参加者への事前準備支援）	・全教職員を対象とする建学の精神に関する研修会は、令和6年度は1回開催した。第36回カトリック大学キリスト教文化研究所協議会が本学で開催されることになり、同協議会の講演会に出席することを研修会とした（令和6年6月15日（土）10:30-12:00 テーマ「生命倫理についての新しい指針」講師：牧山強美師）。当日会場参加、オンライン参加及びアーカイブ視聴を可能とし、全教職員が研修会に参加できるよう配慮を行った。 ・OPBGとの交流協定（2022年11月29日から2年間）に基づく生命倫理に関する研修を聖マリア病院とともに企画準備する過程で、人格主義生命倫理の基礎を学ぶための有志研修会を開催した。9月7日（土）、8日（日）の2日間で、学院からの参加者はのべ48名であった。 ・建学の精神を具現化する活動として、計画した①～④を遂行できた。①フィリピン就学支援のためのクリスマスバザー（12月10日～13日）、②カリタス南三陸での復興支援ボランティア派遣（9月）及びカリタスのとサポートセンターでの復興支援ボランティア参加促進のため補助費事業の実施、③ボランティア情報の提供（キッズクラブ、Dr. ブンブン）、④ASEACCU（8月20日～23日　オーストラリアカトリック大学）に参加者の選考及び準備会を開催した。（カトリックセンター）	90%	・全教職員を対象とした建学の精神に関する研修会（年に1回以上、出席率95%以上）。 ・建学の精神「カトリックの愛の精神」を具現化する活動の立案及び実施（クリスマスバザー、カトリック教会と連動した慈善活動、学生との協同活動など）（カトリックセンター）
		ii	ローマ教皇庁管下、バンビーノ・ジェズ小児病院との国際交流協定に基づく取組推進（2024.5追加）		カトリックセンター 地域・国際連携センター、他	・OPBGとの交流協定に基づき、下記2つを推進・継続する。①生命倫理に関する研修の企画・立案・実施　②東南アジア地域、特にカンボジアにおけるOPBGの医療支援活動への協力方法の検討と企画・立案・実施	①生命倫理に関する研修の企画・立案・実施については、2024年12月まで、月に1回、聖マリア病院の倫理関連部署のスタッフを中心としたメンバーと合同で「バイオエシックスコアメンバー会議」を定例開催した。その中で、人格主義生命倫理に対する学びを深める必要性に対応するため、有志研修会を開催した。（カトリックセンター） ②カンボジアにおけるOPBGの医療支援活動への協力方法を検討するため、昨年に引き続き、カンボジア視察を実施した（病院医師1名、病院助産師1名、大学教員1名）。昨年度の視察時の経験を活かし、限られた時間の中で視察希望場所の選択と視察時の役割分担に基づき、今後の協力方法の案が固まって来たところであった。協定が更新されなかったっことにより、カンボジアでの活動は難しくなった。（カトリックセンター、カンボジア連携部門）	90	本学とOPBGとの交流協定について一旦、契約期間満了となり、今後は、聖マリア病院傘下において協力体制を維持する。
		iii	看護教育50周年（2023年度）に向けた関連事業の推進。				中期計画達成済		中期計画達成済
2	経営環境の変化に対応するガバナンス機能の強化	i	外部評価や監事監査を活用した内外両面のガバナンスチェックなどによって組織運営機能の適正化を図る。		外部評価委員会	「組織機能の適正化」の具現化やガバナンスチェックの実効化に向けては、外部評価員会や監事監査に特化することは難しいため、他の組織等での対応など踏まえた柔軟な方策を検討する。	外部評価委員会及び監事監査を実施し、内部統制に関する議論も一部なされたものの、例年同様、十分な検討は出来ていない。また、他の組織等での対応等についても、具体的な進捗には至っていない。	50	改正私学法における内部統制の強化を踏まえ、内部統制システムの実効化に向けた現状把握・課題認識を明確にする。
		ii	学長補佐体制の強化、教授会の役割の明確化などによる学長のリーダーシップの確立。		政策企画会議 教学マネジメント会議 教授会	中期計画達成済（継続して取組を実施）（教学マネジメント会議）	中期計画達成済み （昨年度に引き続き、学長補佐体制として、学長が大学方針を示すための検討を行う教学マネジメント会議の運営、学部長、研究科長の他、本学独自の体制としてプロボスト（プロボスト補）の継続発令など、学長補佐体制を継続した（教学マネジメント会議）。	100	中期計画達成済（継続して取組を実施）（教学マネジメント会議）
		iii	機動的能動的な学内組織への改革。		政策企画会議 教学マネジメント会議	中期計画達成済（継続して取組を実施）（教学マネジメント会議）	引き続き、各種委員会においては質向上に向けた審議を実施（教学マネジメント会議）	100	中期計画達成済（継続して取組を実施）（教学マネジメント会議）
					IR・SD推進本部	本年度は引き続き私学経営研究会セミナーの受講に加え、教職員側からリクエストを受け付けて実施する。	SD実施方針に基づき、それぞれの職位、部署等に適した研修会等への参加を推奨し（私学経営研究会主催セミナー等）、また学内からの要望に応じた学内主催の研修会を開催した（学校法人会計に関する研修会）	100	引き続き、SD実施方針に基づき、職位、部署等に適した外部研修会への参加を推奨し、また学内で企画する。併せて、創造的提案を行い自ら実行できる職員の育成を目指し、若手中心のプロジェクト型SDを企画、実施する（IR・SD推進本部）。

中期目標・計画 （令和2年度～令和6年度）			中期行動計画 （令和2年度～令和6年度）	評価指標 （数値目標）	責任委員会等	令和6年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）	令和6年度事業報告 （評価指標がある場合は結果を踏まえて記載）	令和6年度計画達成率	令和7年度事業計画 （評価指標がある場合は、目標値等も記載）
3	大学運営の根幹となる健全な財政基盤の確立	i	収支構造の再構築による安定的な内部留保を継続する。			財政の急激な悪化が予想され、内部留保は非常に厳しい。支出超過を抑えるべく収支双方で最大級の努力をする。	学部入学定員割れの影響を受け、単年度経常収支差額が初めて支出超過となり、大幅な赤字決算となった。結果、内部留保は出来なかった。	0%	2ヶ年度連続で学部が定員未充足となり、令和7年度においても内部留保は困難な状況にある。
		ii	予算編成の精度化と戦略的な予算配分で施策的執行。			学内各組織における予算編成については、さらなる精度化を目指すものとする。	予算執行状況については概ね堅調であったと思われるが、予算額との乖離がまだ散見されることもあり、予算制度に係るSD研修会を実施し、学内各組織の予算編成作業に携わる事務担当者の理解度習熟に努めた。	80%	予算編成の精度化に加え、限りある原資の有効活用のための効果的な配分を考慮した予算編成を目指す。
		iii	主要財務比率などの指標を基にした客観的分析による財務計画の策定と実行。	定量的経営判断指標、主要財務比率		引き続き財務比率における目標値を設定するが、これまでの実績等を踏まえ、設定内容についても検証を行う。	主な財務比率9項目につき試行的目標値を設定。目標値をクリアしたのはわずか2項目に留まった。前年度よりクリア数は悪化した。	50%	定員未充足による支出超過が数年度は続くと予想されるため、収支構造の変化を踏まえた財務計画を策定するものとする。
4	包括的キャンパス整備による魅力ある大学づくり	i	学生の教育・学修環境向上を主眼とした施設設備の拡充と教育効果を高める効率的な機器更新、整備。			学生の修学環境整備については、引き続き推進。効果的な更新等を実施する。	助産演習用モデルをはじめ、図書館蔵書管理に係るパソコンやサーバーなどを更新した。また、体育館配管やカンファレンス室など、学内各施設の補修修繕を随時実施した。	80%	学生の修学環境整備については、引き続き推進し、効果的な更新等を実施するものとする。
		ii	学生及び教職員の安全、安心を基本とした学内環境の点検整備の計画的実施。			次の点検対象施設は7号館となるが、その点検実施に向け、当該年度事業計画のひとつとして予算措置を検討する。	前年度に点検を実施した6号館や体育館と比べ7号館は比較的新しい建物ということもあり、学内で検討した結果、令和6年度での点検実施は見送ることとなった。事業計画化や予算措置もしていない。	***	学生及び教職員の安全性を踏まえ、収支バランスを鑑みながら、必要な点検等の計画的な実施と事業計画としての予算措置を検討する。
		iii	将来構想とリンクした隣地取得や新棟整備方策の検討。			「隣地取得」や「新棟整備」等の将来構想につき、次期中長期計画への勘案に向けた環境整備を行っていく。	学部新入生の定員未充足により、収支が急速に悪化するしたこともあり、「隣地取得」や「新棟整備」について具体的な検討には至らなかった。	***	定員未充足による支出超過が予想されるため、まずは広範な支出削減を目指すものとする。
5	聖マリア病院を中心としたグループ法人間連携の堅持	i	グループ法人間における協働体制の深化、推進を目指す。			⦿人的交流を基軸とした組織的な連携体制を前提とした各種取組推進の考え方を継続 過年度に引き続き、委員会組織、ユニフィケーション等の協働体制継続を維持しつつ、50周年を機に、共有理念の実践の方法論を協働的に取組むこととし、例えば、「生命倫理指針（邦訳版）」の活用、実践要領に関し協調的に取組むこと、バンビーノジェズ小児HPとの交流更新（3年更新）へ向けた企画立案を進めること等、これらについて、ロイ適応看護モデルの実装や国際協力への共同体制と併せて推進することとする。 一方で、現実的な課題対応として、人口減少（学齢人口減少）期の学生確保（学院）、看護要員確保（病院）の広報戦略に関し、病院（臨床）と学院（教育）の一体性を前面に出した活動については、経営の根幹に関わる重要課題との認識下、具体的な対応をメニュー化して取組む等の、体制緊密化を目指す。	⦿人的交流を基軸とした組織的な連携体制について、継続的に堅持できた。 〇理事会、評議員会・・・・構成員に実習病院（聖マリアHP）からの選任条項を設定→R7法改正後も条項継続する前提で寄附行為改正へ 〇委員会組織（ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ委員会、研究倫理委員会、連絡協議会　他の合同運営） 〇周年事業に際しては、対外的な周知を軸に取組み一定の成果を上げた他方で、学生を含めた全学的（学内的）な参画気運醸成の点で、検証余地ある。 〇ユニフィケーション（看護人材の共同育成プログラム） 病院からの出向看護師受入れについては継続して実施、新規受入及び病院復帰へ向けた調整対応を行った（令和6年度2名在籍、/令和6年度入職1名、6年度末終了1名）。昨年度からの開始した本学教員（看護職資格者）の、臨床研修派遣制度については、1名が研修を行った。 〇Afterコロナ、Withコロナの考え方で感染対策を講じた臨床実習の常態化しているところ、実習指導体制の充実に資するため、臨床教員の委嘱については継続的に制度設計を講じるとともに、定年退職者を、主にシミュレーション教育担当として任用する等、教育人材の多様化、重層化を図った（継続）	80	⦿人的交流を基軸とした組織的な連携体制を前提とした各種取組推進の考え方を継続 過年度に引き続き、委員会組織、ユニフィケーション等の協働体制継続を維持しつつ、共有理念の実践の方法論を協働的に取組む。 一方で、現実的な課題対応として、人口減少（学齢人口減少）期の学生確保（学院）、看護要員確保（病院）の広報戦略に関し、病院（臨床）と学院（教育）の一体性を前面に出した活動については、経営の根幹に関わる重要課題との認識下、具体的な対応をメニュー化して取組む等の、体制緊密化を目指す。
		ii	系属校との関係強化に係る課題抽出と実務的検証を行う。		法人合併協議会	教育的連携や支援の継続に加え、カトリック校としての特色を活かした重層的な関係強化について検討する。	・前年度に引き続き、本学教員が系属校における正規科目の非常勤講師を務めるなど、教育的連携を図った。 ・新たに理念を共有する中学・高校と教育連携協定を結び、教育、入試等に関する取組を開始した。	80 100	これまでの取組みを踏まえ、系属校としての教育的連携や支援等、新たな関係強化方策を検討する。

経営基盤・組織の強化

中期目標・計画（令和2年度～令和6年度）			中期行動計画（令和2年度～令和6年度）	評価指標（数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
1	建学の精神の具現化に係る原点回帰と理念継承	i	カトリック大学や看護大学にふさわしい、良識ある大学人・組織人としての意識醸成。	・研修会開催年に2回、出席率95%以上(オンライン出席含む)	ミッション会議 カトリックセンター	「建学の精神の具現化に係る原点回帰と理念継承」との目標に向けて、「建学の精神」に関する理解を深めるために全教職員を対象とした研修会を少なくとも年に1回開催することができ、目標達成の土台を整えることに寄与した。 これまで取り組んできたことについても、カトリックセンター会議で現在の状況を踏まえて見直しを図りながら、目的の確認を行うことによって、建学の精神の具現化となる活動を続けることができた（フィリピン就学支援、被災地復興支援活動）。（カトリックセンター）	数値目標はなし(カトリックセンター)	90	
		ii	ローマ教皇庁管下、バンビーノ・ジェズ小児病院との国際交流協定に基づく取組推進（2024.5追加）		カトリックセンター 地域・国際連携センター、他	令和5年度、本学が看護教育50周年（S.48～）の節目を迎えるに際し、ローマ教皇庁「バンビーノ・ジェズ小児病院（バチカン）」との国際交流協定（R4.11.29）締結を受けた同病院との協働事業への取組みをはじめ、生命倫理に関する研修の企画・立案・実施、「生命倫理についての新しい指針―いのちと健康に奉仕するすべての人に向けて―」の翻訳出版、カンボジアにおけるOPBGの医療支援活動への協力方法検討のためカンボジア視察を実施した。一方で本学とOPBGとの交流協定について一旦、契約期間満了となり、今後は聖マリア病院傘下において協力体制を維持する。		90	
		iii	看護教育50周年（2023年度）に向けた関連事業の推進。			看護教育50周年を記念し、記念冊子として「看護教育の50年（冊子）」「フォトブック（Our St.Mary’s Heritage)」を作成、関係者へ配布した。また令和5年12月に感謝のミサ、記念式典、記念講演、記念祝宴を実施（病院との合同開催）、これまでの支援への感謝を伝えるとともに、理念の周知の機会ともした。			中期計画達成済
2	経営環境の変化に対応するガバナンス機能の強化	i	外部評価や監事監査を活用した内外両面のガバナンスチェックなどによって組織運営機能の適正化を図る。		外部評価委員会	毎年度、外部評価員会も監事監査も適切に実施しているが、ともに開催頻度が高い組織体ではないこともあり、「組織機能の適正化」については、他の組織等にての検討を模索したが、具体化には至らなかった。	***	50	改正私学法を踏まえた学内取組みの実効化に向け、現状把握並びに課題認識の明確化が必要。
		ii	学長補佐体制の強化、教授会の役割の明確化などによる学長のリーダーシップの確立。		政策企画会議 教学マネジメント会議 教授会	学長補佐体制として、学長が大学方針を示すための検討を行う教学マネジメント会議の運営、学部長、研究科長の他、本学独自の体制としてプロボスト、学長付改革推進統括監・学長補佐の発令など、学長補佐体制を継続した。なお、教授会の役割（学長が決定するにあたり意見を述べる）については従前より関連規程により明確化している。（教学マネジメント会議）。		100	取組みの継続
		iii	機動的能動的な学内組織への改革。		政策企画会議 教学マネジメント会議	令和2年度より、新たな委員会組織等による大学運営を開始、各種委員会においては、従前のルーチン的報告事項中心から、質向上に向けた審議を中心とした組織へ移行した。また、教授会、教職員連絡会議の表紙においては、上記を意図した文章を記載・周知することで、その意識の向上を図った（教学マネジメント会議）		100	取組みの継続
					IR・SD推進本部	新たにSD実施方針を定め、その方針に基づき、その時々に適した研修会等の企画（内部質保証に関する研修、新たな時代に求められる職員の役割に関する研修等）や、対象者に応じた（全教職員対象、職位別・部署別等）適切な外部研修の受講推進等、ガバナンス強化に資するSDを実施した（IR・SD推進本部）		100	特段の課題なし （引き続き、SD実施方針に基づき、ガバナンス強化に資するSDを実施していく（IR・SD推進本部）

中期目標・計画（令和2年度～令和6年度）			中期行動計画（令和2年度～令和6年度）	評価指標（数値目標）	責任委員会等	第四次5カ年計画　取組総括	数値目標がある場合は数値目標及び達成状況	第四次5カ年計画達成率（%）	課題及び将来計画
3	大学運営の根幹となる健全な財政基盤の確立	i	収支構造の再構築による安定的な内部留保を継続する。			令和2～5年度については、決算において収入超過を確保しており、金額の多寡はあるが、内部留保を実行できた。しかし、最終年度の令和6年度は学部の定員未充足の影響で支出超過となってしまった。	***	80%	収支の黒字化転換は定員確保が絶対条件のため、いかにして定員確保をするかが課題である。
		ii	予算編成の精度化と戦略的な予算配分で施策的執行。			新型コロナウイルス対策による緊急支出等のため、令和4年度までは予算編成自体が流動的にならざるを得なかったという事情はあるが、予算額と決算額にはまだ乖離があり、改善の余地がある。	***	70%	編成から執行までのPDCAサイクルを確立させ、予算制度の適切な運用を目指す。
		iii	主要財務比率などの指標を基にした客観的分析による財務計画の策定と実行。	定量的経営判断指標、主要財務比率		令和2～5年度間は人件費比率の増加傾向が顕著であったものの、その他の財務比率についてはおおむね堅調に推移したが、最終年度である令和6年度は大幅な支出超過により軒並み悪化。それらを踏まえた明確な財務計画の策定までには至らなかった。	***	50%	この5ヶ年度の実績を勘案した財務比率の再設定。かつ、収支悪化の現状と予測を踏まえた財務計画の策定が必要。
4	包括的キャンパス整備による魅力ある大学づくり	i	学生の教育・学修環境向上を主眼とした施設設備の拡充と教育効果を高める効率的な機器更新、整備。			新型コロナ禍の中、遠隔授業に必要な機器類を購入、またネット環境を増強するなどし、教育に支障が出ないよう取り計らった。	***	80%	学生の修学環境整備は大学にとって重要事項であり、当然ながら教育に支障が出ないよう最大限配慮するが、一方、収支上の限界もあるため、優先順位をどうしていくかを検討する必要がある。
		ii	学生及び教職員の安全、安心を基本とした学内環境の点検整備の計画的実施。			新型コロナウイルス対策による緊急支出等のため、前半は点検計画自体が立案できなかったが、その後は、2号館、3号館、5号館、6号館、体育館と、学内施設の点検を順次実施した。	***	75%	学生及び教職員の安全性の担保は最重要ながら、高額な点検費用の捻出は収支バランスを考慮する必要があり、その点が課題である。
		iii	将来構想とリンクした隣地取得や新棟整備方策の検討。			1号館跡地の聖マリア病院への売却は、令和4年度に滞りなく終了した。その他の隣地取得や新棟整備等の将来構想については、具体的な検討には至らなかった。	***	50%	収支の急激な悪化に鑑み、当面は収支構造の再構築への注力を最優先とする必要がある。
5	聖マリア病院を中心としたグループ法人間連携の堅持	i	グループ法人間における協働体制の深化、推進を目指す。			人的交流の促進、充実を基軸とした連携体制の発展的堅持により、その成果として、ユニフィケーションによる看護人材育成の視点での相互交流等に関する高評価を含め、看護学分野別評価の適確認証の認定を受けることができたことは、経年継続的な取組みの結果が客観的に評価されたものと認められる。コロナ禍の約3年間においては、条件付きながらも、一定程度、臨床実習教育を継続できたこと、また、地域住民対象のワクチン接種事業については、病院と本学の共同体制による実施に際し、地域ニーズに対する社会貢献への取組ができたことと考える。これらの緊密な関係性を背景として、病院70周年、本学50周年の節目となる令和5年度には、連携体制にて各種記念事業に取組むことができた。		90%	中期計画達成済（引き続き、取組の継続）
		ii	系属校との関係強化に係る課題抽出と実務的検証を行う。		–	・継続校法人との連携については、系属校としての連携強化を図っている。 ・新たに理 念を共有する中学・高校と教育連携協定を結び、教育、入試等に関する取組みを開始した。	***	50% 90%	取組の継続